

パラグアイ国
職業能力促進センター
実施協議調査団報告書

平成9年8月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

パラグアイ共和国は、国家開発プログラムに基づいて、産業基盤の整備と産業構造の多様化、人的資源開発を推進していますが、南米共同市場(メルコスール)の発足に伴い、近隣諸国から電気・電子製品の輸入が進むにつれて、中堅技術者の著しい不足が目立ってきました。このため同国政府は、司法労働省職業訓練局(SNPP)に職業能力促進センターを新設して電気・電子技術分野の中堅技術者育成を急ぎたいとして、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきました。

これを受けて国際協力事業団は1996年6月から事前、長期両調査を重ねてきましたが、今般は1997年(平成9年)7月2日から同15日まで、当事業団社会開発協力部計画課 海保誠治課長を团长とする実施協議調査団を現地に派遣しました。同調査団はパラグアイ側関係当局と討議議事録(R/D)の署名を取り交わして、同年9月20日から5年間にわたる「パラグアイ職業能力促進センター」プロジェクトが実施されることになりました。

本報告書は同調査団の調査・協議結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクト展開に広く活用されることを願うものであります。

ここに、調査団の各位をはじめ、ご協力いただいた外務省、労働省、雇用促進事業団、在パラグアイ日本国大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、今後とも一層のご支援を賜るよう、お願い申し上げます。

平成9年8月

国際協力事業団

理事 佐藤 清



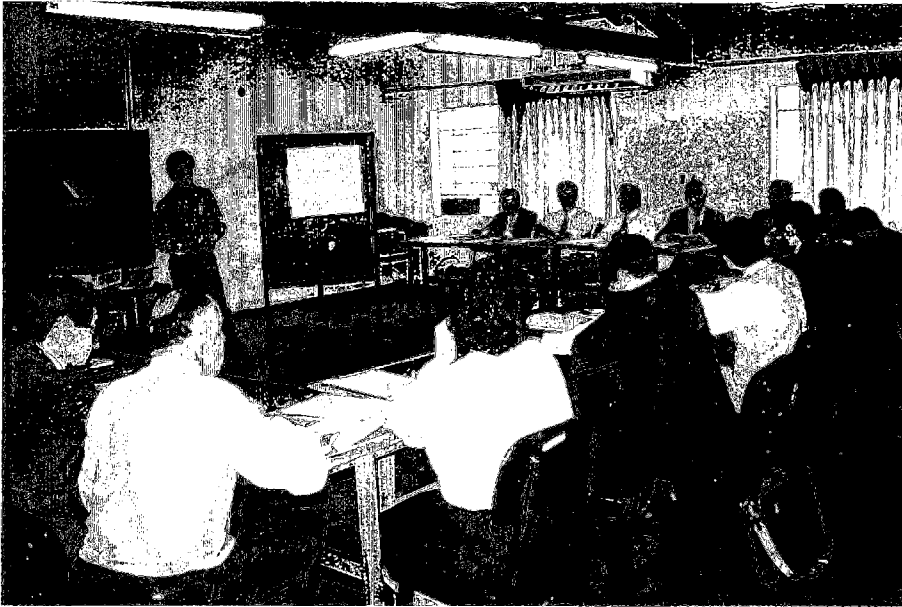
司法労働大臣表敬



職業訓練局長表敬



ミニッツ署名



職業訓練局との全体協議



訓練状況



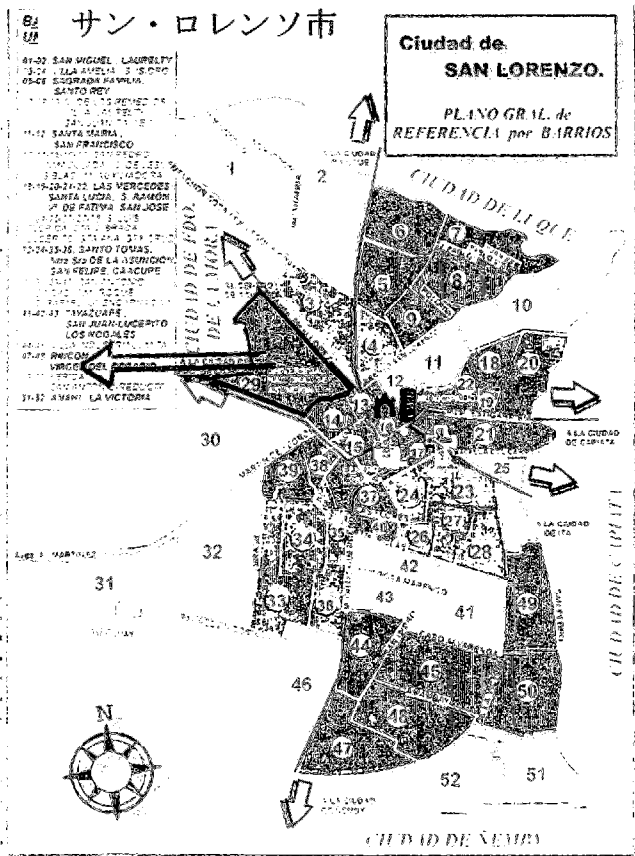
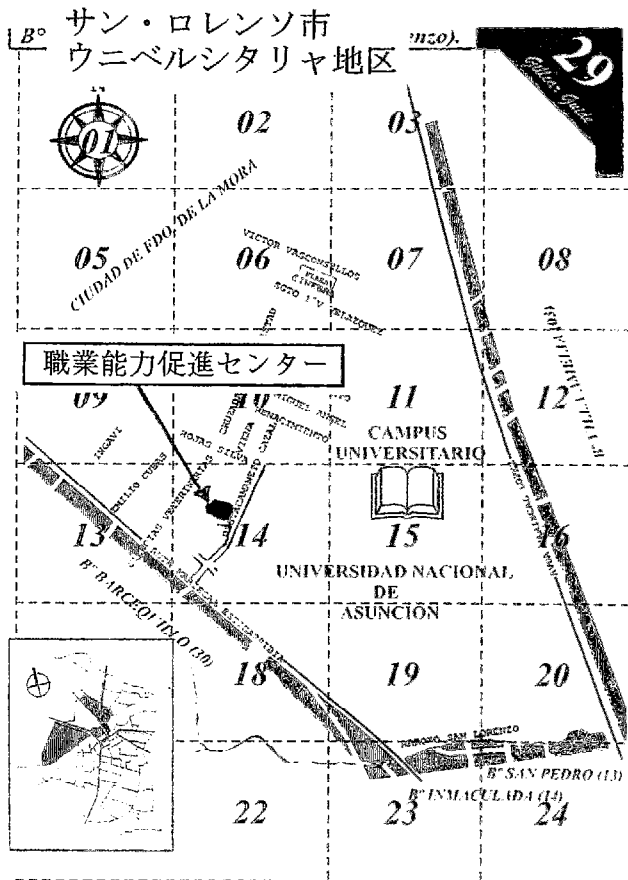
建物改修状況

プロジェクト名

日・パ職業能力促進センター (SPP-PJ)

プロジェクト所在地

サン・ロレンソ市ユニベルシタリヤ地区
 デスタカメント・カサル通りNo. 241



目 次

序 文
写 真
地 図

1 .実施協議調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	3
1 - 4 主要面談者	3
2 .要 約	5
3 .討議議事録の交渉経緯	7
4 .プロジェクト実施上の留意点	9
4 - 1 訓練計画	9
4 - 2 パラグアイ側の実施体制	9
5 .現在の訓練状況	12
6 .そ の 他	13
付属資料	
資料 1. 討議議事録(英文・西文・仮和訳)	17
資料 2. ミニッツ(英文・西文・仮和訳)	57
資料 3. カウンターパートの任命	89
資料 4. 職業訓練局の組織図	91
資料 5. 職業訓練局の予算及びプロジェクト予算	94
資料 6. プロジェクトサイトの建物レイアウト	99
資料 7. プロジェクトサイトの改修前レイアウト	107
資料 8. 建物改修工程及び改修費	108

資料 9. 対処方針と調査結果	112
資料 10. 新聞記事	117

1 .実施協議調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

パラグアイは、水力発電による売電収入と農牧林業など一次産品の輸出が外貨収入の90%を占めている。近年農産物の国際価格が著しく低迷し、一方で工業製品の大部分を輸入に頼っていることから、貿易収支が赤字となっている。政府はその改善策として農産物加工の振興、繊維製品・工業製品等の品質向上を図り、もって自国製品の輸出振興をめざしているが、自国企業の技術水準が低く、貿易収支を改善するほどの成果は得られていない。

このような状況の下で1995年、同国の加盟した南米共同市場(メルコスール)において加盟国は2006年までに域内関税を撤廃する方針が決定され、同国としてもその対応策として外資導入による工業化の推進、国営企業の民営化など経済の建て直しと活性化を図っている。そのため工場の新設や老朽化した設備の更新に必要とされる電気・電子関連技術分野の専門技術者の需要が高まっている。

同国政府は、こうした産業界のニーズに応えるべく、司法労働省職業訓練局(SNPP)に職業能力促進センターを新設し、電気・電子技術分野の在職労働者の向上訓練及び職業訓練指導員を対象とした再訓練を行い、今後更に高度化、多様化する技術に対応すべく、同分野で豊富な経験を有する我が国に対し、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これに対し我が国は1996年6月に事前調査を、続いて1996年11月に長期調査を実施して、電気、電子、制御、冷凍空調4分野の技術者訓練を行うプロジェクトマスタープラン(案)を作成し、協力内容の大枠につきパラグアイ側と合意した。

1 - 2 調査団の構成

分 野	氏 名 及 び 所 属
総括 LEADER	海保 誠治 国際協力事業団 社会開発協力部 計画課長 MR SEIJI KAIHO DIRECTOR, PLANNING DIVISION, SOCIAL DEVELOPMENT COOPERATION DEPARTMENT, JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
訓練管理 TRAINING PLANNING	田中 正晴 労働省 職業能力開発局 海外協力課 課長補佐 MR MASAHARU TANAKA DEPUTY DIRECTOR, OVERSEAS COOPERATION DIVISION, HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT BUREAU, MINISTRY OF LABOUR
電気・電子・制御 ELECTRIC, ELECTRONIC AND CONTROL TECHNOLOGY	佐藤 昭宏 雇用促進事業団 職業能力開発指導部 指導役 MR AKIHIRO SATO TRAINING ADVISOR, HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT GUIDANCE DEPARTMENT, EMPLOYMENT PROMOTION CORPORATION
冷凍空調 REFRIGERATION AND AIR CONDITIONING	富松 三男 関東職業能力開発促進センター 指導二課 講師 MR MITSUO TOMIMATSU LECTURER, SECOND DIRECTION DIVISION, KANTO POLYTECHNIC CENTER
協力企画 COOPERATION PLANNING	内海 稔郎 国際協力事業団 社会開発協力部 社会開発協力第二課職員 MR TOSIRO UTSUMI STAFF, SECOND TECHNICAL COOPERATION DIVISION, SOCIAL DEVELOPMENT COOPERATION DEPARTMENT, JICA

1-3 調査日程

日順	月日	曜日	行程		調査内容	
1	7月2日	水	東京発→		調査団出発 (RG837)	
2	7月3日	木	→アスンシオン着		調査地着 (RG902)、JICA事務所打合せ、 在パラグアイ日本国大使館表敬	
3	7月4日	金	アスンシオン		企画庁、司法労働省、職業訓練局 (SNPP) 訪問及び協議 職業能力促進センター視察	
4	7月5日	土	〃		団内打合せ	
5	7月6日	日	〃		資料整理	
6	7月7日	月	〃		SNPP協議	
7	7月8日	火	〃		大統領表敬、SNPP協議	
8	7月9日	水	〃		R/D、ミニッツ案協議、大使館報告	
9	7月10日	木	〃	アスンシオン→	R/D、ミニッツ署名・交換	団長移動 (AA906)
10	7月11日	金	〃	→サンパウロ	JICA事務所報告 平成9年度現地調達機材協議	サンパウロ
11	7月12日	土	アスンシオン→	サンパウロ→	移動 (AA906)	
12	7月13日	日	→ニューヨーク	→東京着	移動	団長帰国 (JL063)
13	7月14日	月	ニューヨーク→		移動 (NH009)	
14	7月15日	火	→東京着		移動	

1-4 主要面談者

(1) 大統領

Juan Carlos Wasmosy

(2) 企画庁

国際技術協力局長

Irene Ocampos

二国間協力課長

Peclo Sosa

日本担当

Osualdo Martines

日本人専門家

梅谷重夫

(3) 司法労働省

大臣

Dr. Sebastian Gonzalez Insfran

次官

Dr. Carlos Gonzalez Casco

(4) 審議会

審議会議長	Abog. Adan A. Rios
審議委員(企画庁代表)	Lic. Agr. Anibal T. Fanego

(5) 職業訓練局(SNPP)

局長	Sr. Edgardo Villalba Peceira.
総務部長	Lic. Luis Ayala
訓練部長	Lic. Ruben Rios
技術部長	Ing. Hugo Stumpfs
経理部長	Lic. Victor Garay
臨時センター長	Ing. Juan Calos Gutierrez
日本人専門家(個別)	三好孝平

(6) 在パラグアイ日本国大使館

大使	佐々木高久
書記官	中井智昭

(7) JICA パラグアイ事務所

所長	榎下信徹
次長	室沢智史
次長補佐	笠間孚彦
所員	尾崎洋二

2.要 約

当実施協議調査団は「パラグアイ職業能力促進センター」プロジェクトのパラグアイ側実施機関である司法労働省職業訓練局(SNPP)などの関係者と、日本側の協力計画及びパラグアイ側の実施体制について協議した。その結果は討議議事録(Record of Discussions: R / D)及びミニッツ(Minutes of Meeting: M / M)に取りまとめて、司法労働大臣と調査団長との間で署名を取り交わした。主な協議結果は次のとおりである。

- (1)協力期間：事前調査で合意したとおり、協力期間を5年間とし、協力開始は1997年9月20日からとすることで合意した。
- (2)協力分野：事前調査の合意どおり、電気、電子、制御、冷凍空調の4分野とした。
- (3)長期専門家派遣：1997年9月から10月にリーダー、業務調整、訓練管理、冷凍空調各分野の専門家4名を派遣し、電気、電子、制御各分野の専門家3名は1998年4月ごろ派遣する。なお、訓練管理の専門家は、協力開始から3年間の派遣とし、それ以降はリーダーが兼務することで合意した。
- (4)日本研修：毎年3名程度、日本研修に受け入れることで合意した。平成9年度の日本研修予定者は、訓練管理、制御、冷凍空調各分野1名ずつ、計3名である。
- (5)供与機材：具体的な機材名や供与時期の明文化は避けたが、基本的には長期調査における機材リストに留意しつつ、JICAの予算の範囲内で3年間に分割して供与することで合意した。なお、機材リストのうちいくつかの機材については、パラグアイ産業界のニーズ及び訓練需要を考慮して、供与するかどうかを判断することとした。
- (6)訓練計画：訓練コースは4分野で132モジュールにのぼり、新設コースは80を超える。訓練コースの開始時期は1998年10月で合意した。
- (7)実施体制：職業訓練局(SNPP)局長が全般的な管理責任を負い、職業能力促進センター(SPP-PJ)センター長が実施上の責任をもつ。
- (8)建物改修：本プロジェクトで使用する4訓練棟のうち、第1棟(1階電子分野、2階制御分野)の増改築は計画どおりほぼ終了し、第3棟(冷凍空調分野)が1998年8月までに改修を終える見込みだが、第2棟(共通)及び第4棟(電気分野)は予算難で改修計画実施が難しく、パラグアイ側の修正案を受け入れざるを得ない。本館については、専門家執務室の改修を長期専門家が着任する1997年9月中旬までに終了することで合意した。
- (9)カウンターパートの確保：技術移転の対象となるカウンターパートは、訓練管理2名、電気分野4名、電子分野4名、制御分野5名、冷凍空調分野4名の計19名が既に任命されている。

なお、本調査におけるワスモシ大統領や司法労働大臣との会見は、パラグアイ国内のテレビや新聞に何度も報道され、プロジェクトに対する期待の大きさが感じられた。これはまた、同国民に広く我が国の技術協力をアピールする機会となった。

3 . 討議議事録の交渉経緯

(1) 実施体制の概要

1) 予 算

職業訓練局(SNPP)局長の書簡によると1997年度(パラグアイの会計年度:1月~12月)のSNPP予算は約189億グアラニ(約9億4,500万円)うち職業能力促進センター(SPP-PJ)予算は17億4,000万グアラニであった。1998年度のSPP-PJの要求額は14億8,300万グアラニだが財政事情は厳しく、満額確保できるかどうかは不明である。

2) カウンターパート

電気、電子、制御分野のカウンターパートはSPP-PJの設置場所であるサンロレンソ職業訓練センターの指導員から選任することになっているが、日本研修を経験した者も多く、基本的な資質に問題ないことを確認した。

(2) 両国政府間の協力

1) マスタープラン

日本側案をパラグアイ側と協議・検討し、R / DのANNEX 1で合意した。

2) 暫定実施計画(TSI)

TSIを作成し、ミニッツ 1.(ANNEX 2)で合意した。

3) プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)

大筋は長期調査で合意されていたが、本調査で目的、活動内容を再確認のうえ技術移転項目をパラグアイ側と協議して、ミニッツ 2.(ANNEX 3)で合意した。訓練コースは日本人専門家とカウンターパートの間で内容を検討して詰めることを確認した。

(3) 日本政府のとるべき措置

1) 専門家派遣

R / D ANNEX 1で確認した。

2) 機材供与

既に供与された無償機材は、本プロジェクトで使用することを前提に、協力開始時点では地方への移転を考慮しないことを口頭確認するとともに、ミニッツ 1.で、協力開始後移転する場合は両国政府で協議することを確認した。

(4)パラグアイ政府のとるべき措置

建物の改修工程についてミニッツ 1. で合意して、第1棟は1997年7月末、第3棟は同8月末、第4棟は1998年3月末までに改修を完了し、本館の日本人執務室は1997年9月20日までに完成させる。第2棟1階の機械加工科、塗装科をプロジェクト開始時点には移設せず、機械加工科、塗装科は当面移設しないことになった。2階は講義室として改修せずに使用する。長期調査時に考えられた図書室及び食堂のスペースがとれないが、プロジェクト実施には支障がないことを確認した。

(5)合同委員会

委員会は最低年1回開催することが重要と説明し、プロジェクトの年度実施計画を作成すること、それに基づいて技術協力の進捗状況を再検討し、問題点について再検討及び意見交換することで合意した。

4 .プロジェクト実施上の留意点

4 - 1 訓練計画

協力の対象となる訓練コースは、ミニッツの添付書1に示すパラグアイ側からの提案によると、既存の電気、電子関連の基礎的モジュールにて、本プロジェクトで高度なモジュールを含む電気コース、電子コースを加え、更に新規に制御コース、冷凍空調コースを設置し、合わせて132モジュールの向上訓練を実施する計画である。これらのうち、新設コースのモジュール数は80を超え、冷凍空調だけでも44モジュールの計画となっている(表4-1)。各コースのモジュールをパラグアイ国の実際のニーズに合致させるためには、さらに、カウンターパートを含むパラグアイ側関係者と日本人専門家が産業界のニーズの現状を調査・協議したうえで、訓練コース開始までに最終的な実施モジュールを決定することが必要であるとの共通認識を得た。

なお、訓練コース開始時期は、1998年10月で合意した。

表4-1 訓練コース

	既設モジュール	新設モジュール	計
電気分野	25	18	43
電子分野	16	8	24
制御分野	8	13	21
冷凍空調分野	0	44	44
計	49	83	132

また、訓練管理については、能力開発に必要な指導技法及びコース開発の方法等を中心に組織的計画的にカウンターパートに技術移転を行う。

4 - 2 パラグアイ側の実施体制

(1)実施体制

職業訓練局(SNPP)局長が、全般的な管理責任を負う。職業能力促進センター(SPP-PJ)のセンター長は、実施上の責任をもつ。職業訓練局における本プロジェクト(SPP-PJ)の位置づけは、職業訓練局の支部機関と同格の扱いとなる予定である。

また、下記の建物改修計画修正により、職業訓練局(SNPP)西部支局サンロレンソ校の一部(機械加工科、塗装科)が、現在の施設に当面の間残ることとなった。なお、機械加工、塗装は、プロジェクト協力外であることを確認した。

(2) 建物改修

建物改修工事については、本プロジェクトで使用する4つの訓練棟のうち、第1棟(1階電子分野、2階制御分野)の増改築は、計画どおりほぼ終了しており、第3棟(冷凍空調分野)が1997年8月までに計画どおり改修を終える見込みである。一方、第2棟(共通)及び第4棟(電気分野)は、予算の確保が難しいため長期調査時の改修計画が困難となった。

そこで、プロジェクトの実施に支障を来さない範囲でパラグアイ側の建物改修修正案を受け入れた。その内容は、第2棟を改修せず2階の教室を各分野共通座学教室として使用し、1階は、機械加工科、塗装科をそのまま残すこととした。なお、1階の改修の原案は、食堂、図書室、多目的ホールの予定であった。また、第4棟は、パラグアイ側1998年度(1月～12月)予算も改修費に使えるようにするため、1998年3月までに改修を終了することで合意した。

また、本館については、専門家執務室の改修を長期専門家着任時期の1997年9月中旬までに終了することで合意した。

(3) 既存コースの移転状況

プロジェクトサイトは、職業訓練局(SNPP)西部支局サンロレンソ校として電気、電子、木工、機械加工、塗装等の訓練コースが実施されており、電気、電子については、基礎的モジュールとして本プロジェクトに組み込まれる。他のコースについては、順次移転する予定であった。しかし、上記の建物改修状況により機械加工、塗装は、当分の間残すこととなったが、プロジェクト実施には支障がないこと及び本プロジェクトの協力の範囲外であることを双方が確認した。

(4) カウンターパートの確保

技術移転の対象となるカウンターパートの確保は、訓練管理2名、電気分野4名、電子分野4名、制御分野5名、冷凍空調分野4名の計19名が既に任命されている。

(5) プロジェクト運営予算

本プロジェクトの予算は、1998年度(1月～12月)として1,482百万グアラニ(約72百万円)を予定している。

職業訓練局(SNPP)予算の原資としては、国内企業から労働者人件費の1%を職業訓練のために拠出させている。予算の承認については、一般会計と同様に大蔵省及び国会の承認が必要である。しかし、職業訓練局長の説明によると現在法律改正の準備をしており、国会の承認を得られれば執行手続き等が大幅に簡素化されて、大蔵省の承認なしに実施できることになるので、SNPP及びプロジェクトが、迅速に効率よく機能することが期待される。

(6) 供与されている無償機材の地方移転

パラグアイ側は、既に供与されている無償機材を地方の訓練施設に移転する計画をもっている。しかし、日本側は、プロジェクト開始時に地方訓練施設に指導できる指導員がいないこと及び機材を管理できる状況にないことから、無償機材の移転については今後、パラグアイ側と日本側で協議することで合意した。

(7) 指導員の再訓練

指導員再訓練の対象は、職業訓練局傘下の支局やセンターの指導員のみではなく、他省庁及び工業連盟関係の各協会の指導員もその対象とすることで合意した。

5 .現在の訓練状況

現在のサンロレンソ校は在職者訓練主体であることから、夜間が圧倒的に活況を呈しており、中年若年・男女様々な人々が受講していた。指導教官は、総じて若い。同校は、学卒の指導教官を最も多く配置している訓練校であり、カウンターパート日本研修を経験した指導教官も数名いて、英語での日本人専門家とのコミュニケーションに問題はないと思われる。

6 . そ の 他

本調査におけるワスモシ大統領や司法労働大臣との会見は、パラグアイ国内のテレビや新聞に何度も報道され、パラグアイ国への職業訓練技術協力に対する期待の大きさを感させられた。また、この機会を通じて、広く同国の国民の間に、我が国の技術協力が伝えられる結果となった。

付 属 資 料

- 資料 1. 討議議事録(英文・西文・仮和訳)
- 資料 2. ミニッツ(英文・西文・仮和訳)
- 資料 3. カウンターパートの任命
- 資料 4. 職業訓練局の組織図
- 資料 5. 職業訓練局の予算及びプロジェクト予算
- 資料 6. プロジェクトサイトの建物レイアウト
- 資料 7. プロジェクトサイトの改修前レイアウト
- 資料 8. 建物改修工程及び改修費
- 資料 9. 対処方針と調査結果
- 資料 10. 新聞記事

R/D

VERSIÓN

EN

INGLÉS

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN JAPANESE
IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF PARAGUAY
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE JAPAN-PARAGUAY SKILL DEVELOPMENT PROMOTION CENTER PROJECT

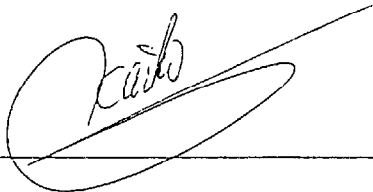
The Japanese Implementation Study Team organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Seiji Kaiho (hereinafter referred to as "the Team"), visited the Republic of Paraguay for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Japan-Paraguay Skill Development Promotion Center Project in the Republic of Paraguay.

During its stay in the Republic of Paraguay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Paraguayan authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Paraguay, signed in Asuncion on February 8, 1979 and which came into force on July 24, 1979 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Team and the Paraguayan authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in the Spanish and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Asuncion, July 10, 1979

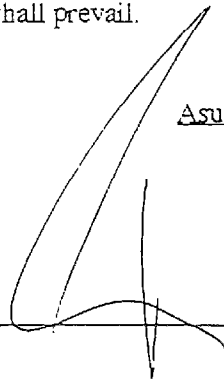


Seiji Kaiho

Leader

Japanese Implementation Study Team

Japan International Cooperation Agency



Sebastian Gonzales Insfran

Minister

Ministry of Justice and Labor

Republic of Paraguay

ATTACHED DOCUMENT

I COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Paraguay will implement the Japan-Paraguay Skill Development Promotion Center Project (hereinafter referred to as "Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, and the provisions of Article II of the Agreement, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") according to the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Paraguay upon being delivered C.I.F. to the Paraguayan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF PARAGUAYAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive Paraguayan personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PARAGUAY

1. The Government of the Republic of Paraguay will take necessary measures to ensure the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. In accordance with the provisions of Article IV of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will ensure that the technologies and knowledge acquired by the

Paraguayan nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Paraguay.

3. In accordance with the provisions of Article V and VI of Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will grant in the Republic of Paraguay privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II -1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article XI of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided through JICA under II -2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II -1 above.
5. The Government of the Republic of Paraguay will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Paraguayan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provisions of Article V -(1)-(b) of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will provide services of the Paraguayan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provisions of Article V -(1)-(a) of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay will provide the buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Paraguay, the Government of the Republic of Paraguay will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II -2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Paraguay, the Government of the Republic of Paraguay will take necessary measures to meet running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General of National Services of Professional Promotion (hereinafter referred to as "SNPP") of the Republic of Paraguay as the Project Director will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Director of the Japan-Paraguay Skill Development Promotion Center (hereinafter referred to as "the SPP-PJ"), as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Paraguayan

counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.

5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

6. The organization chart of the Project is shown in Annex VII.

V JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Paraguayan authorities concerned at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of the Republic of Paraguay shall bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Paraguay except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII MUTUAL CONSULTATION

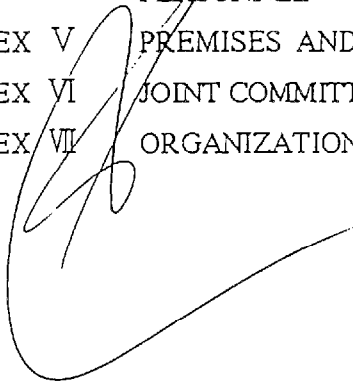
There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with, this Attached Document.

VIII MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Paraguay, the Government of the Republic of Paraguay will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Paraguay.

IX TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from September 20, 1997.

- ANNEX I MASTER PLAN
 - ANNEX II JAPANESE EXPERTS
 - ANNEX III LIST OF MAIN EQUIPMENT
 - ANNEX IV PARAGUAYAN COUNTERPART PERSONNEL, ADMINISTRATIVE
PERSONNEL
 - ANNEX V PREMISES AND FACILITIES
 - ANNEX VI JOINT COMMITTEE
 - ANNEX VII ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT
- 



ANNEX I

MASTER PLAN

1. Overall Goal

The Goal of the project is to meet the demand for skilled workers in the field of electronic technology of Paraguay.

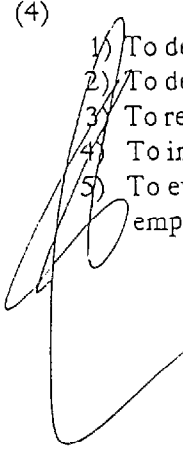

2. The Project Purpose

The purpose of the project is for SNPP to make it possible, mainly in the field of electronic technology, to provide vocational training with more improved quality at the SPP-PJ.

3. Outputs of the Project

- (1) The Center's management system is established.
- (2) Facilities and equipment necessary for training in the field of electronic technology are secured.
- (3) The retraining of vocational training instructors of electronic technology are implemented.
- (4) Adequate training courses in the field of electronic technology are implemented.

4. Activities of the Project

- (1)
 - 1) To allocate managers, instructors, and administrative staff.
 - 2) To prepare and implement a budgetary plan.
 - 3) To prepare an annual plan.
 - (2)
 - 1) To prepare a plan for providing facilities and equipment.
 - 2) To provide facilities and equipment according to the plan.
 - 3) To properly manage facilities and equipment.
 - (3)
 - 1) To instruct equipment operation methods.
 - 2) To instruct methods for upgrading teaching materials.
 - 3) To instruct teaching methods.
 - 4) To instruct the training evaluation method.
 - 5) To instruct a training course management method.
 - 6) To instruct a curricula development method.
 - (4)
 - 1) To develop course curricula according to industrial needs.
 - 2) To develop teaching materials.
 - 3) To recruit and select trainees.
 - 4) To implement training courses.
 - 5) To evaluate course content based upon those who have completed the courses and their employees.
- 
- 

ANNEX II

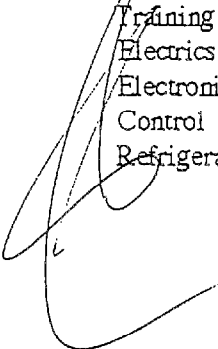
LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Experts

- (1) Chief Advisor
- (2) Coordinator
- (3) Experts in the fields of:
 - Training management
 - Electrics
 - Electronics
 - Control
 - Refrigeration and air conditioning

2. Short-term Experts

Short-term Experts in the following fields will be dispatched when the need arises, for the smooth implementation of the Project.

- Training management
 - Electrics
 - Electronics
 - Control
 - Refrigeration and air conditioning
- 



ANNEX III

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Machinery and equipment necessary for smooth implementation of the Project in the following technical fields:
 - (1) Teaching management
 - (2) Electronics
 - (3) Electrics
 - (4) Control
 - (5) Refrigeration and air conditioning
2. Other materials and equipment mutually agreed upon as necessary.

Note: The contents of the specifications and quantity of the above-mentioned to be provided in each year will be discussed, in principle every year between the Japanese experts and Paraguayan counterparts based on the annual plan within the allocated budget of the Japanese fiscal year.

ANNEX IV

LIST OF PARAGUAYAN COUNTERPARTS, ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart personnel in the fields of :

- | | |
|--|---|
| (1) Training management | 2 |
| (2) Electrics | 4 |
| (3) Electronics | 4 |
| (4) Control | 4 |
| (5) Refrigeration and air conditioning | 4 |

The above is the minimum number of Counter personnel allowed.

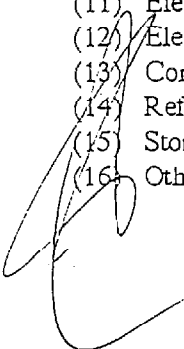
2. Administrative Personnel

- (1) Administration
- (2) Accounting
- (3) Secretary for chief advisor
- (4) Clerical workers for Japanese experts
- (5) Drivers
- (6) Other necessary supporting staff

ANNEX V

BUILDINGS AND FACILITIES

For the implementation of the project the Paraguayan side at its own expense shall provide the necessary building, and the following facilities, including provision of electricity, water, gas and air conditioning systems.

- (1) Classrooms
 - (2) Drafting rooms
 - (3) Library
 - (4) Directors Office
 - (5) Counterparts' rooms
 - (6) Administrative Personnel Office
 - (7) Japanese Chief Advisor's Office
 - (8) Japanese Experts' Offices
 - (9) Conference rooms
 - (10) Printing room
 - (11) Electrical engineering shop
 - (12) Electronics engineering shop
 - (13) Controls engineering shop
 - (14) Refrigeration and air conditioning engineering shop
 - (15) Storage
 - (16) Other
- 



ANNEX VI

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The joint committee will meet at least once a year and whenever the necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan for the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievement of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Structure

(1) Chairman

The Director General of SNPP or a member of management of SNPP appointed by the Director General of SNPP.

(2) The Paraguayan side

- 1) Director General of SNPP
- 2) General Affairs Manager of SNPP
- 3) Training Manager of SNPP
- 4) Technical Manager of SNPP
- 5) Council Representative
- 6) Director of SPP-PJ
- 7) Asst. Director of SPP-PJ
- 8) Other persons considered necessary by the Director General of SNPP

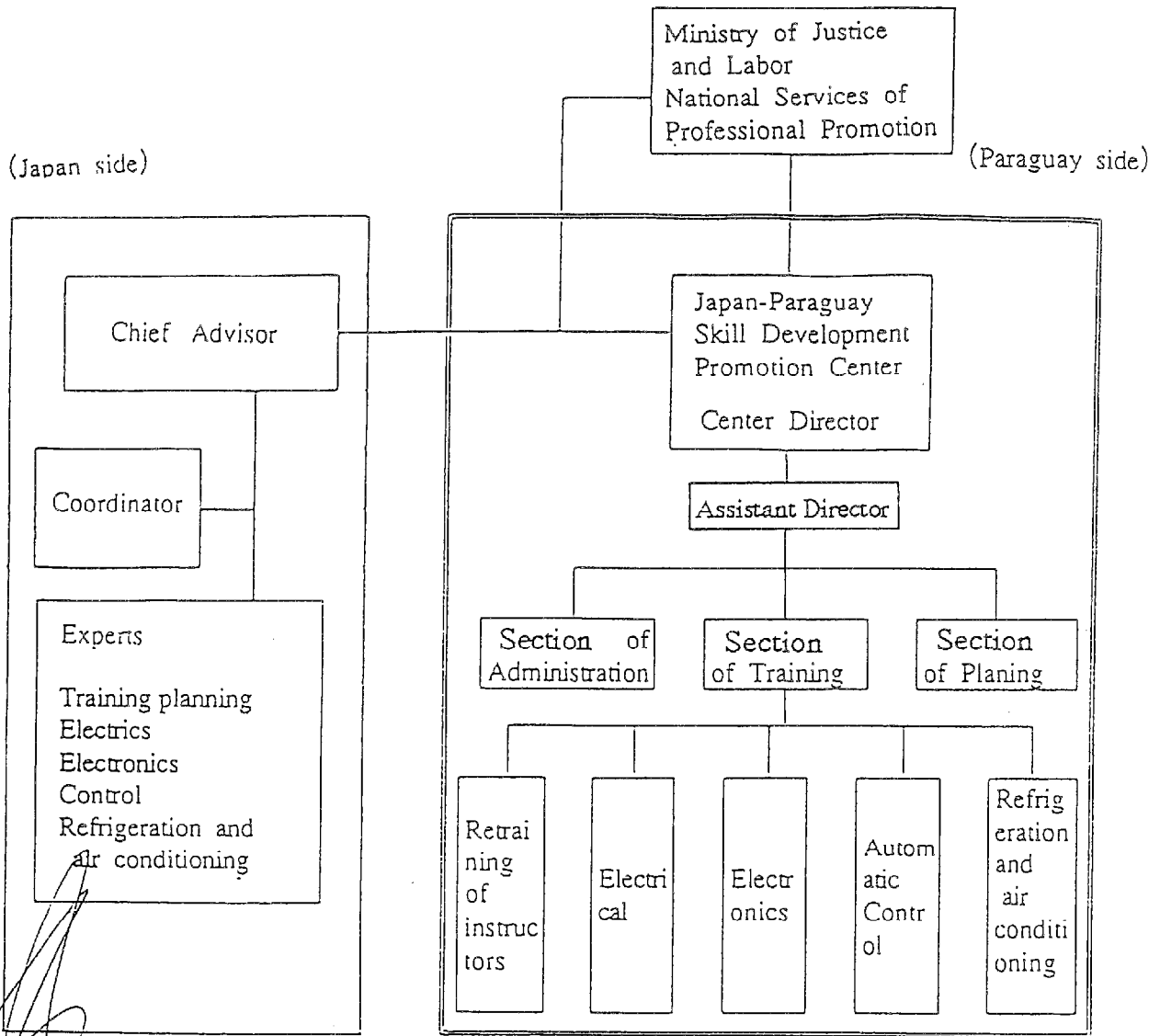
(3) The Japanese side

- 1) Chief Advisor
- 2) Coordinator
- 3) Respective long term-expert
- 4) Representative of JICA Paraguay office
- 5) Personnel to be dispatched by JICA, if necessary

Note: Officials of the Embassy of Japan in the Republic of Paraguay may attend Joint Committee meetings as observers.

ANNEX VII

THE ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



R/D

VERSIÓN

EN

ESPAÑOL

REGISTRO DE DEBATES ENTRE EL EQUIPO JAPONES DE ESTUDIOS DE
EJECUCION Y LAS AUTORIDADES CORRESPONDIENTES DEL GOBIERNO
DEL PARAGUAY SOBRE EL PROYECTO SERVICIO DE PROMOCION
PROFESIONAL PARAGUAY - JAPON

El Equipo Japonés de estudios de Ejecución (de ahora en adelante denominado "el Equipo") organizado por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de ahora en adelante denominada "JICA") encabezada por el Sr. Seiji Kaiho, visitó la República del Paraguay con el propósito de ultimar los pormenores del programa de cooperación técnica relacionado con el Proyecto de Servicio de Promoción Profesional Paraguay - Japón en la República del Paraguay.

Durante su estadía en la República del Paraguay, el Equipo intercambió opiniones y sostuvo una serie de deliberaciones con las autoridades competentes de la República del Paraguay en relación a las medidas convenientes que deben tomar ambos Gobiernos para la exitosa ejecución del Proyecto arriba mencionado.

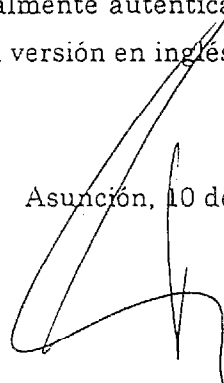
Como resultado de las deliberaciones y basado en los artículos del acuerdo sobre la cooperación técnica entre el Gobierno del Japón y Gobierno de la República del Paraguay (en adelante denominado "acuerdo de cooperación técnica") firmada el 8 de febrero de 1979 en Asunción y vigente desde el 24 de julio, ambas partes acordaron recomendar a sus respectivos gobiernos sobre los siguientes puntos.

El presente documento se elabora por duplicado en inglés y en español con un mismo tenor y para un solo efecto, siendo ambas igualmente auténticas. En caso de divergencia en la comprensión del texto prevalecerá la versión en inglés.



Seiji Kaiho
Líder
Equipo japonés de Estudio de Ejecución
Agencia de Cooperación Internacional del
Japón

Asunción, 10 de julio de 1997



Dr. Sebastián González Insfrán
Ministro
Ministerio de Justicia y Trabajo
República del Paraguay

DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno del Paraguay implementará el Proyecto de Servicio de Promoción Profesional Paraguay Japón (en adelante denominado "el Proyecto") con la cooperación del Gobierno del Japón.
2. El Proyecto será implementado de acuerdo al Plan Maestro, la cual se muestra en el Anexo I.

II. Medidas a ser tomadas por el gobierno del Japón

De acuerdo a las leyes y regulaciones vigentes en el Japón, y las previsiones del artículo 2 del acuerdo de cooperación técnica el gobierno del Japón sufragando los gastos normales y siguiendo el esquema de procedimientos para la cooperación técnica, tomará las siguientes medidas a través de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante denominado "JICA").

1. ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES

El gobierno del Japón proveerá los servicios de los expertos como se muestra en el Anexo II.

2. PROVISION DE MAQUINARIAS Y EQUIPOS

El Gobierno del Japón proveerá las maquinarias, equipamientos y otros materiales necesarios para la implementación del Proyecto mencionado en el Anexo III. Los Equipos pasarán a ser propiedad del Gobierno de la República del Paraguay luego de su entrega CIF a las autoridades competentes de la República del Paraguay, en los puertos y/o aeropuertos de desembarque.

3. CAPACITACION DE LOS CONTRAPARTES PARAGUAYOS EN EL JAPON

El gobierno del Japón recibirá los contrapartes paraguayos relacionados con el presente Proyecto, para su capacitación técnica en el Japón.

III. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DEL PARAGUAY

1. El Gobierno de la República del Paraguay tomará las medidas necesarias, mediante un activo relacionamiento de todas las autoridades relacionadas, asociaciones

beneficiarias e instituciones, durante y después de la ejecución de la cooperación técnica, para consolidar la autonomía administrativa del Proyecto.

2. El Gobierno de la República del Paraguay, siguiendo la disposición del Artículo IV del acuerdo de la cooperación técnica, asegurará de que las técnicas y conocimientos adquiridos por los paraguayos como resultado de la cooperación técnica, aporten al desarrollo económico y social de la República del Paraguay.

3. De acuerdo a la disposición del Artículo V y VI del acuerdo de cooperación técnica, el Gobierno de la República del Paraguay podrá proveer privilegios, excepciones y beneficios a los expertos japoneses mencionadas en el punto II-1 y sus familiares.

4. De acuerdo a la disposición del Artículos IX del acuerdo de cooperación técnica, el Gobierno de la República del Paraguay tomará las medidas necesarias para la recepción y utilización de los Equipos, mencionadas en el II-2, a ser proveídos por la JICA, y los equipamientos, maquinarias y materiales traídos por expertos japoneses que fueron mencionados en el II-1.

5. El Gobierno de la República del Paraguay tomará todas las medidas necesarias para que los conocimientos y las experiencias adquiridas por los contrapartes paraguayos en los cursos de capacitación en el Japón, sean aprovechado eficazmente para la ejecución del presente Proyecto.

6. El Gobierno de la República del Paraguay, siguiendo la disposición del Artículo V (1) (b) de la cooperación técnica, proporcionará los servicios de los contrapartes paraguayos y funcionarios administrativos mencionados en el Anexo IV.

7. De acuerdo a la disposición del Artículo V (1) (a) de la cooperación técnica, el Gobierno del Paraguay, proporcionará edificaciones e infraestructuras mencionadas en el Anexo V.

8. El Gobierno de la República del Paraguay, de acuerdo a las leyes y normas del país, tomará las medidas necesarias para suministrar o cambiar maquinarias, equipamientos, instrumentos, vehículos herramientas, repuestos y cualquier otro material necesario para la implementación del Proyecto además de los equipos que serán suministrados por la JICA que fuera mencionado en el punto II-2.

9. El Gobierno de la República del Paraguay, de acuerdo a las leyes y normas del país, tomará las medidas necesarias para sufragar los costos operativos necesarios para la ejecución del Proyecto.

IV. ADMINISTRACION DEL PROYECTO

1. El Director del Servicio Nacional de Promoción Profesional (de ahora en adelante denominado "SNPP") de la República del Paraguay, como Director del Proyecto, tendrá toda la responsabilidad para la administración y ejecución del Proyecto.

2. El Director del Centro del Servicio de Promoción Profesional Paraguay-Japón (de ahora en adelante denominado "el SPP-PJ"), como Administrador del Proyecto, tendrá la responsabilidad operativa sobre el Proyecto.

3. El líder de los expertos dará asesoramiento, orientaciones técnicas y administrativas al Director y al Administrador del Proyecto en relación a su ejecución.

4. Los expertos japoneses darán asesoramiento técnico y orientaciones a los contrapartes paraguayos en relación a la ejecución del Proyecto.

5. Se conformará una comisión conjunta para una efectiva y eficaz ejecución del Proyecto con las funciones y estructuras mencionadas en el Anexo VI.

6. En el Anexo VII se muestra el organigrama del Proyecto.

V. EVALUACION CONJUNTA

Para la evaluación del Proyecto se realizará un estudio de evaluación conjunta en el intermedio y seis meses antes de la finalización del Proyecto para estudiar el nivel de alcance.

VI. RECLAMOS CONTRA LOS EXPERTOS JAPONESES

De acuerdo a la disposición del Artículo VII del acuerdo de cooperación técnica, el Gobierno de la República del Paraguay, se responsabilizará sobre los

reclamos contra los expertos japoneses que surgiese en el cumplimiento de sus funciones dentro de la República del Paraguay, o en las actividades en relación al cumplimiento de sus funciones. Sin embargo, si las mismas se deben a la negligencia o a una falta grave de los expertos no tendrá dicha responsabilidad.

VII. CONSULTAS MUTUAS

Se realizarán consultas mutuas entre los dos gobiernos sobre cualquier asunto importantes que surja de, o en relación a este Documento Adjunto.

VIII. MEDIDAS PARA PROMOCIONAR LA COMPRESION Y APOYO AL PROYECTO

El proyecto deberá ser de conocimiento público por el ciudadano paraguayo, al respecto, el Gobierno de la República del Paraguay, tomará las medidas adecuadas para que el proyecto sea conocido ampliamente por todos los paraguayos, con el objetivo de que se promocióne y reciba apoyo de los mismos.

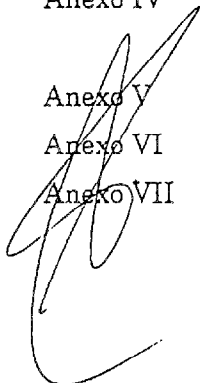
IX. PERIODO DE COOPERACIÓN

La duración de la cooperación técnica para el Proyecto, conforme a este Documento Adjunto, será de 5 años a partir del 20 de setiembre de 1997.



Anexos

Anexo I	PLAN MAESTRO
Anexo II	LISTA DE EXPERTOS JAPONESES
Anexo III	LISTA DE EQUIPOS PRINCIPALES
Anexo IV	LISTA DE CONTRAPARTES PARAGUAYOS Y ADMINISTRATIVO
Anexo V	EDIFICIOS E INFRAESTRUCTURAS
Anexo VI	COMISION CONJUNTA
Anexo VII	ORGANIGRAMA DEL PROYECTO



PLAN MAESTRO

1. La meta superior del Proyecto

La meta superior del proyecto será cubrir la demanda de mano de obra en el área de tecnología electrónica en el Paraguay.

2. Objetivo del Proyecto

El objetivo del Proyecto es capacitar a la Dirección de Servicio de Promoción Profesional para ofrecer formación y capacitación vocacionales de mejor calidad, principalmente en el área de tecnología electrónica.

3. Resultados esperados

- (1) Consolidación del sistema administrativo y de control del centro.
- (2) Dotación de edificios, equipos e instalaciones necesarias para el formación y capacitación vocacional en el área de tecnología electrónica.
- (3) Capacitación adecuada de los instructores en las área de tecnología electrónica.
- (4) Implementación adecuada de cursos de formación y capacitación en el área de tecnología electrónica.

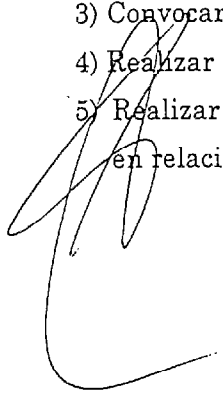
4. Actividades del Proyecto

- (1)
 - 1) Disponer de administrador, instructor y funcionarios administrativos.
 - 2) Elaborar y ejecutar programas presupuestarios.
 - 3) Elaborar plan anual de ejecución
- (2)
 - 1) Elaborar programa de instalación de edificios, maquinarias y equipos.
 - 2) Instalar los edificios, maquinarias y equipos de acuerdo al programa de instalación.
 - 3) Administrar adecuadamente los edificios, maquinarias y equipos.
- (3)
 - 1) Orientar sobre la utilización de los equipos.
 - 2) Orientar sobre la metodología de mejoramiento de los materiales didácticos.
 - 3) Orientar sobre la metodología de instrucción.
 - 4) Orientar sobre la metodología de evaluación de los cursos de formación y capacitación.

- 5) Orientar sobre la metodología de administración de los cursos de formación y capacitación.
- 6) Orientar sobre la metodología de desarrollo de curriculum.

(4)

- 1) Elaborar curriculum por especialidad mediante el estudio de las necesidades de las áreas productivas.
- 2) Desarrollar materiales didácticos.
- 3) Convocar y seleccionar los participantes.
- 4) Realizar los cursos de formación y capacitación.
- 5) Realizar la evaluación del contenido de los cursos de formación y capacitación en relación a los egresados y empresas de donde provienen los participantes.



Anexo II.

Lista de expertos japoneses

1. Expertos a largo plazo

(1) Líder de los expertos

(2) Coordinador

(3) Área de cooperación técnica de los expertos

Técnica Pedagógica

Electricidad

Electrónica

Control

Refrigeración y aire acondicionado

2. Expertos a corto plazo

Serán enviados de acuerdo a las necesidades surgidas para la fluida ejecución del Proyecto.

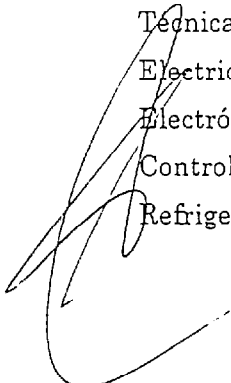
Técnica Pedagógica

Electricidad

Electrónica

Control

Refrigeración y aire acondicionado



Lista de equipos

1. Equipos necesario para la efectiva ejecución del proyecto en las siguientes áreas:

- (1) Técnica Pedagógica
- (2) Electricidad
- (3) Electrónica
- (4) Control
- (5) Refrigeración y aire acondicionado

2. Otros equipos que fueren necesario y que tuvieran consenso de ambas partes.

Obs.) El contenido, capacidad y cantidad de equipos a ser donados anualmente, serán decididos de acuerdo a la distribución presupuestaria de cada año fiscal del Japón, y básicamente será deliberado entre los expertos japoneses y contrapartes, basándose en los planes anuales.



Anexo IV

Listado de contrapartes paraguayos y funcionarios administrativos.

1. Contrapartes

(1) Area de técnica Pedagógica	2
(2) Area de electricidad	4
(3) Área de electrónica	4
(4) Area de control	4
(5) Area de Refrigeración y aire acondicionado	4

Estos números indican la cantidad mínima de personas

2. Funcionarios administrativos

- (1) Director
- (2) Vice director
- (3) Secretario
- (4) Conductor
- (5) Otros funcionarios auxiliares necesarios

Anexo V

Edificaciones e infraestructuras

El lado paraguayo proporcionará las siguientes edificaciones e infraestructuras necesarias para la ejecución del Proyecto, sufragando los gastos correspondientes, incluyendo electricidad, agua corriente, gas y sistema de aire acondicionado.

- (1) Aulas
- (2) Sala de diseño
- (3) Biblioteca
- (4) Sala de director
- (5) Sala de contrapartes
- (6) Oficina para funcionarios administrativos
- (7) Oficina para Líder de los expertos
- (8) Sala de expertos japoneses
- (9) Sala de reunión
- (10) Sala de Imprenta
- (11) Laboratorio de electricidad
- (12) Laboratorio de electrónica
- (13) Laboratorio de control
- (14) Laboratorio de refrigeración y aire acondicionado
- (15) Depósito
- (16) otros

Comisión Conjunta

1. Funciones

La comisión conjunta se reunirá por, al menos, una vez al año y de acuerdo a las necesidades para cumplir las siguientes funciones:

- (1) Elaborar programas anuales del proyecto basándose en el Cronograma Tentativo de Implementación, dentro del marco del presente Registro de Deliberaciones.
- (2) Revisión el nivel de avance de la cooperación técnica y el nivel de alcance de los programas anuales mencionados.
- (3) Revisión e intercambio de opiniones sobre los acontecimientos mayores surgidas en relación a la cooperación técnica.

2. Composición

(1) Presidente

Director General del SNPP, o algún directivo designado por el mismo.

(2) Lado paraguayo

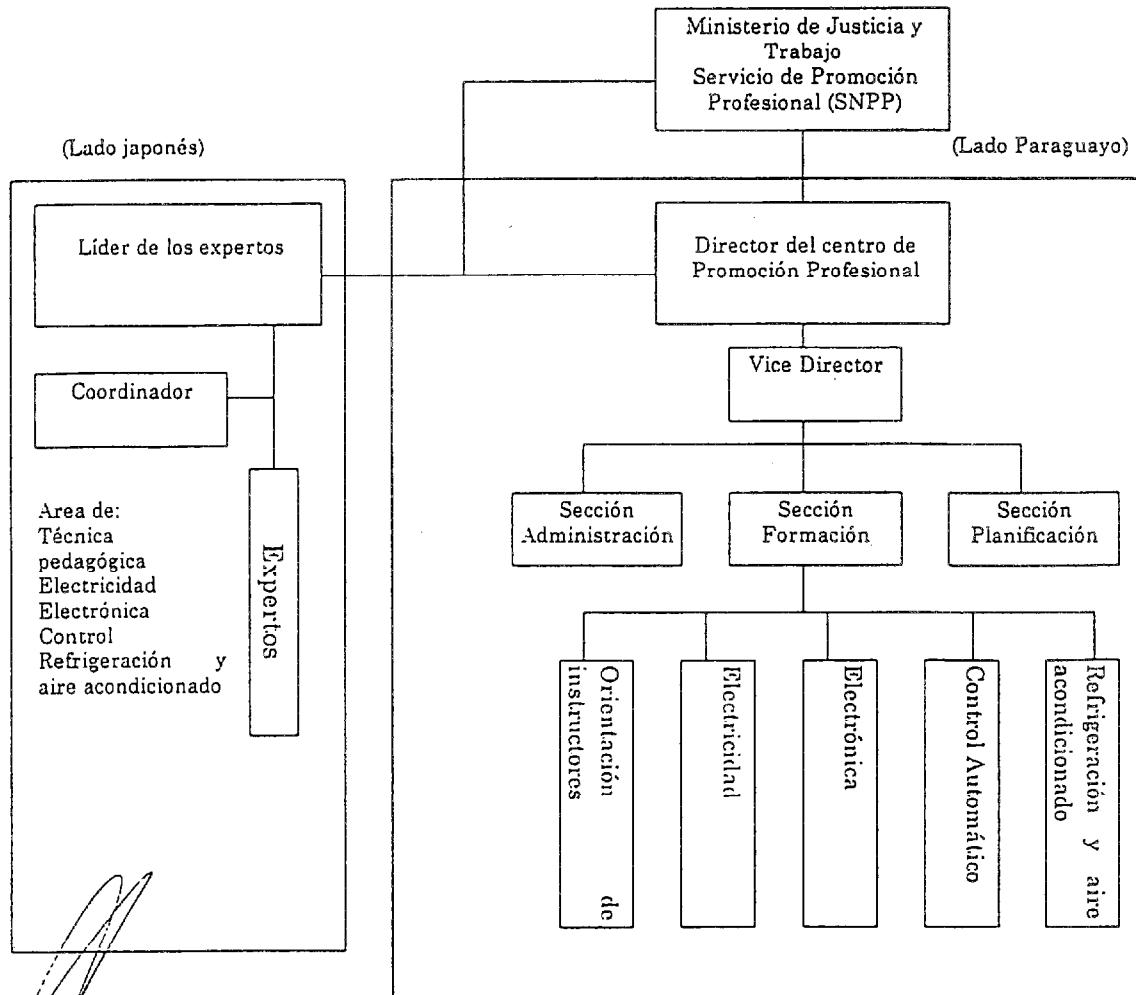
- 1) Director General del SNPP
- 2) Gerente económico del SNPP
- 3) Gerente de acción formativa
- 4) Gerente técnico
- 5) Representante del consejo
- 6) Director del Centro SPP-PJ
- 7) Vice director del Centro SPP-PJ
- 8) Otras personas que el Director General del SNPP considere necesario

(3) Lado japonés

- 1) Líder del proyecto
- 2) Coordinador
- 3) Los expertos a largo plazo
- 4) Representante residente de JICA en Paraguay
- 5) Eventualmente Misiones de estudio de JICA si fuese posible.

Obs) Habrá ocasiones en que funcionarios de la Embajada del Japón en Paraguay participen como observador.

Organigrama del proyecto



パラグアイ職業能力促進センターのための技術協力に係わる
日本側実施協議調査団とパラグアイ共和国政府関係機関との討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という。）が組織し、海保誠治氏を団長とする日本側実施協議調査団（以下「調査団」という。）は職業能力促進センターに係わる技術協力の詳細について協議するために、パラグアイ共和国を訪問した。

パラグアイ共和国訪問中、調査団はプロジェクトの効果的な実施のために両国政府によって取られるべき措置についての意見交換及び一連の協議をパラグアイ関係機関と行った。

協議の結果及び1979年2月8日にアスンシオンで署名され、7月24日に発効した日本政府とパラグアイ共和国政府との間の技術協力に係わる協定（以下「技術協定」という。）の条項に基づき、双方は以下の事項につき両国政府に勧告することで合意した。

スペイン語と英語で作成し、各々は等しく有効である。解釈の相違が生じた場合は、英語版が優先する。

アスンシオン、1997年7月10日

国際協力事業団
実施協議調査団団長
海保誠治

パラグアイ共和国
司法労働大臣
Sebastian Gonzales Insfran

付属文書

I. 両国政府の協力

1. パラグアイ共和国政府は、日本国政府の協力により職業能力促進センタープロジェクト（以下プロジェクトという。）を実施する。
2. プロジェクトは付表Ⅰに示されるマスタープランに基づき実施されることとする。

II. 日本国政府のとるべき措置

日本国内において施行されたている法律、規則及び技術協定の第2条に従い、日本国政府は自己の負担において技術協力の通常の手続きに基づき、国際協力事業団（以下JICAという。）を通じ以下の必要措置をとる。

1. 日本人専門家の派遣

日本国政府は、付表Ⅱに示されるよう日本人専門家を派遣する。

2. 機材供与

日本国政府は、付表Ⅲに示されるプロジェクトの実施に必要な機材を供与する。機材は、陸揚げの港あるいは空港にて、パラグアイ側当局へC.I.F建てにて引き渡されるとき、パラグアイ共和国政府の財産となる。

3. パラグアイ側カウンターパートの日本研修

日本国政府は、日本における技術研修のための当該プロジェクトに関係するパラグアイ側カウンターパートを受け入れる。

III. パラグアイ共和国政府のとるべき措置

1. パラグアイ共和国は、すべての関係当局、受益団体、機関の全面的、積極的関与を通して日本の技術協力の実施期間中及び終了後、プロジェクトの独自運営を確実なものとなるように必要な措置をとる。

2. パラグアイ共和国政府は、技術協定第4条に従い、日本の技術協力の結果としてパラグアイ国民が取得した技術及び知識がパラグアイ共和国の経済的及び社会的発展に寄与することを確保する。

3. パラグアイ共和国政府は、技術協定第5条、第6条に従い、同国においてII-1に示す日本人専門家とその家族に特権、免除及び便宜を与えられる。

4. パラグアイ共和国政府は、技術協定第9条に従い、JICAを通じて供与されたII-2に示す機材及びII-1に示す日本人専門家が携帯する機材、資材を受け取り、使用するために必要な措置をとる。

5. パラグアイ共和国政府は、パラグアイ側カウンターパートが、日本における技術研修から得た知識及び経験を当該プロジェクト実施のために有効に用いられること

を保証するために必要な措置をとる。

6.パラグアイ共和国政府は、技術協定第5条(1)(b)に従い、付表IVに掲げるパラグアイ側カウンターパート及び事務職員の役務を提供する。

7.パラグアイ共和国政府は、技術協定第5条(1)(a)に従い、付表Vに掲げる建物及び附帯設備を提供する。

8.パラグアイ共和国政府は、パラグアイ国の法律、規則に従い上記II-2条のJICAを通じて供与される機材以外で、当該プロジェクト実施に必要な機材、装置、器具、車両、工具、補充部品及びその他必要な部品の調達もしくは取り替えるために必要な措置をとる。

9.パラグアイ共和国政府は、パラグアイ国の法律、規則に従い、当該プロジェクトの実施に必要なすべての運営費を負担するため必要な措置をとる。

IV.プロジェクト管理

1.パラグアイ共和国職業訓練局(以下「SNPP」という。)長は、プロジェクトの長として当該プロジェクトの実施上の全ての責任を負う。

2.パラグアイ職業能力促進センター(以下「SPP-PJ」という。)長は、プロジェクト管理責任者として、当該プロジェクトの運営管理面の責任を負う。

3.チーフアドバイザーは当該プロジェクトの長とプロジェクト管理責任者に対し、プロジェクト実施に関連する技術面、管理面の必要な指導、助言を与える。

4.日本人専門家は当該プロジェクトの実施に関する事項について、パラグアイ側カウンターパートに対し、必要な技術的指導、助言を与える。

5.プロジェクトの効果的、円滑な実施のために、付表VIに掲げる機能と構成によりJOINT COMMITTEEが設置される。

6.プロジェクト組織図を付表VIIに示す。

V. 合同評価

プロジェクトの評価は、JICAとパラグアイ関係当局によって中間とプロジェクト終了6ヶ月前に達成度を共同で評価調査を行う。

VI. 日本人専門家に対する請求(クレーム)

技術協定第7条に従い、パラグアイ共和国政府は、日本人専門家のパラグアイ共和国内における職務の遂行に起因し、または、その遂行中に関連して発生する日本人専門家に対するクレームが発生した場合には、そのクレームに関する責任を負う。但し、日本人専門家の故意、または重大な過失により生じた責任についてはこの限りでない。

VII. 相互協議

両国政府は、本付属文書から生じる、あるいは、本付属文書に関する主要事項について相互協議を行う。

VIII. プロジェクトの理解と支援を促進する方法

国民の間でプロジェクトの支持が得られるためにパラグアイ国は、プロジェクトを支援促進する目的でパラグアイの人々に広く認識されるように適切な手段を講ずる。

IX. 協力期間

本付属文書に基づく当該プロジェクトの技術協力の期間は1997年9月20日から5年間とする。

付表

- I. マスタープラン
- II. 日本人専門家
- III. 機材リスト
- IV. パラグアイ側カウンターパート、管理要員
- V. 土地、建物及び施設
- VI. JOINT COMMITTEE
- VII. プロジェクト組織図

付表1. マスタープラン

1. プロジェクトの上位目的

プロジェクトの上位目的は、パラグアイの電子技術分野の技能労働者の需要を満たすこと。

2. プロジェクトの目的

プロジェクトの目的は、職業訓練局がセンターにおいて電子技術分野を中心に、質的に改善した職業訓練を提供できるようにすること。

3. 期待される成果

- (1) センターの運営・管理体制が確立される。
- (2) 電子技術分野の職業訓練のために必要な施設、機材、設備を整備される。
- (3) 電子技術分野の訓練指導員が適切に再訓練を実施される。
- (4) 適切な電子技術分野の訓練コースが実施される。

4. プロジェクトの活動

- (1)
 - 1) 管理者・指導員・事務職員を配置する。
 - 2) 予算計画を策定し実施する。
 - 3) 年間実施計画を策定する。
- (2)
 - 1) 施設、機材、設備の整備計画を策定する。
 - 2) 整備計画にしたがって、施設、機材、設備を設置する。
 - 3) 施設、機材、設備の適切な保守管理する。
- (3)
 - 1) 機材の操作方法について指導する。
 - 2) 教材の改善方法について指導する。
 - 3) 指導技法を指導する。
 - 4) 訓練評価方法を指導する。
 - 5) 訓練コース運営方法を指導する。
 - 6) カリキュラムの開発方法を指導する。
- (4)
 - 1) 産業界のニーズを調査してコース別カリキュラムを作成する。
 - 2) 教材を開発する。
 - 3) 訓練生を募集・選考する。

4)訓練コースを実施する。

5)訓練コース内容に対する修了者や修了者の企業からの評価を調査する。

付表Ⅱ.日本人専門家

1.長期専門家

(1) チーフアドバイザー

(2) 調整員

(3) 専門家の協力技術分野

訓練管理

電気技術

電子技術

制御技術

冷凍空調技術

2.短期専門家

プロジェクトの円滑な実施のために必要に応じて派遣される。

訓練管理

電気技術

電子技術

制御技術

冷凍空調技術

付表Ⅲ.機材リスト

1.次の技術分野においてプロジェクトを円滑に実施するための必要な機材

- (1) 訓練管理
- (2) 電気
- (3) 電子
- (4) 制御
- (5) 冷凍空調

2.必要に応じて相互に合意したその他資機材

注) 各年において供与される上記の機材内容、仕様、数量は、日本の会計年度の配分された予算内で、各年の計画に基づいて原則として日本人専門家とカウンターパートの間で協議される。

付表Ⅳ.パラグアイ側カウンターパート、管理要員

1.カウンターパート

- | | |
|--------------|---|
| (1) 訓練管理分野 | 2 |
| (2) 電気技術分野 | 4 |
| (3) 電子管理分野 | 4 |
| (4) 制御技術分野 | 4 |
| (5) 冷凍空調技術分野 | 4 |

上記は、最小値の人数を示す。

2.管理要員

- (1) 所長
- (2) 副所長
- (3) 秘書
- (4) 運転手
- (5) 他の必要なスタッフ

付表VI.JOINT COMMITTEE

1.機能

合同委員会は、少なくとも年1回、また必要に応じ、適宜開催され、以下のことを行う。

- (1) 本討議議事録の枠組みの中で作成された、暫定実施計画に基づきプロジェクトの年度実施計画作成すること。
- (2) 上記年度実施計画の成果と技術協力の進捗状況の再検討すること。
- (3) 技術協力そのものから発生した、もしくは、関連して発生した主要事項に関する再検討及び意見交換すること。

2.構成

(1) 議長

S N P P 総局長、又はS N P P 総局長が指名するS N P P 幹部職員

(2) パラグアイ側

- 1) S N P P 総局長
- 2) S N P P 総務部長
- 3) S N P P 訓練部長
- 4) S N P P 技術部長
- 5) S N P P 審議会代表
- 6) センター所長
- 7) センター副所長
- 8) その他S N P P 総局長が必要と認めた者

3.日本側

- 1) チーフアドバイザー
- 2) 調整員
- 3) 各長期専門家
- 4) J I C A パラグアイ事務所長
- 5) 時期的に可能ならJ I C A 調査団

(注) パラグアイの日本大使館職員は、合同委員会にオブザーバーとして参加することがある。

付表V. 建物及び施設

パラグアイ側は、プロジェクト実施に必要な建物及び次の施設をパラグアイ側の負担により提供すること。電気、水道、ガス及び空調施設の提供も含むものとする。

- (1) 教室
- (2) 製図室
- (3) 図書館
- (4) 学院長室
- (5) カウンターパートパースン室
- (6) 管理運営事務所
- (7) 日本人チーフアドバイザー室
- (8) 日本人専門家室
- (9) 会議室
- (10) 印刷室
- (11) 電気技術実習場
- (12) 電子技術実習場
- (13) 制御技術実習場
- (14) 冷凍空調技術実習場
- (15) 保管庫
- (16) その他

M/M

**VERSIÓN
EN
INGLÉS**

THE MINUTES OF MEETING BETWEEN JAPANESE
IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF PARAGUAY
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE JAPAN-PARAGUAY SKILL DEVELOPMENT PROMOTION CENTER
PROJECT

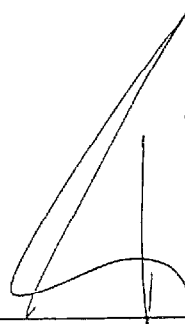
The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Seiji Kaiho, visited the Republic of Paraguay for the purpose of working out the details of technical cooperation program concerning the Japan-Paraguay Skill Development Promotion Center Project (hereinafter referred to as "the Project") in the Republic of Paraguay.

During its stay in the Republic of Paraguay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Paraguayan authorities concerned with respect to the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Paraguayan authorities concerned agreed to recommend to their respective Government the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in Spanish and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Asuncion, July 10, 1997



Seiji Kaiho

Sebastian Gonzales Insfran

Leader, Japan Implementation Study Team

Minister, Ministry of Justice and Labor

Japan International Cooperation Agency

Republic of Paraguay

ATTACHED DOCUMENT

I NATURE OF THE RECORD OF DISCUSSIONS

1. Japanese side explained that the Record of discussions ,being the basic project document, indicate the guidelines according to which both sides take necessary measures on their part for formalization and actual implementation.
2. Formalization is to be facilitated through the Form A1 for the experts assignments. The Forms A2, A3 for counterpart personnel training in Japan, and Form A4 for the donation of the equipment , all are the formalities of the technical cooperation of the Government of Japan.

II PREPARATION OF THE COUNTERPART PERSONNEL

Paraguayan side has notified that all the counterpart personnel have been already appointed to the Japan-Paraguay skill development promotion center as communicated through JICA Paraguay.

III JAPANESE EXPERTS

1. Paraguayan side stressed that Japanese experts are somewhat expected to be good in command of Spanish language, and asked the possibilities of assignment of those competent experts.
Japanese side responded that Paraguayan counterpart personnel are requested to study English language for the sake of communication with Japanese experts who are normally English speakers.
Paraguayan side explained that counterpart personnel have started learning English language in the center.
2. Paraguayan side asked the expertise of training planning expert and Japanese side clarified that the expertise is education technology.

IV MEASURES TO BE TAKEN PARAGUAYAN SIDE

1. Preparation of the buildings

Paraguayan side has explained the following;

- (1) Pavilion 1 has almost been finished and utilized for the units Electronics and Control
- (2) Pavilion 3 is to be finished by the end of August 1997 and utilized for Refrigeration and Air conditioning.
- (3) Main Pavilion is to be rehabilitated by the date of 20 September, 1997 for the utilization for the office of Japanese experts.
- (4) Part of Pavilion 2 will be left as it is now for the course of the painting , which was initially designed to move elsewhere out of the Center but due to the financial and other reasons, the course is to be left in the Center.
- (5) Pavilion 4 is to be finished by the March 1998.

2. Preparation of the Budget for 1998

Paraguayan side explained the situation of the preparation of the budget for the Project for 1998 that total amount estimated accounting for 1,483 million guaranties is now to be proposed for the financial authorities concerned in the Government, and this amount includes training cost for 120 courses.

As to the cost of training courses Paraguayan side also explained that travel expenses from enterprises be born by participants themselves and those for officers of SNPP and other governmental Institutions be born by individual institution.

V STATUS OF PAINTING COURSE

Paraguayan side expressed its intention that the painting course should be left in the Center as one

of the courses, and added that the said course is out of the technical cooperation Project

Japanese side accepted it having acknowledged that the conditions might have not allowed the course to be moved while strong needs of training of the said course and financial difficulties for removal.

VI TRAINING COURSE

1) Instructors Re-training

Paraguayan side explained that Center is to accept instructors not only of SNPP institutions but also those of other institutions of the Government as well as non-governmental institutions such as Association of Air Conditioning enterprises and Electric Enterprises Association.

Nevertheless, the contents of the instructors re-training have not been formulated yet, therefore those have to be prepared and formulated during the technical cooperation Project.

2) Up-grading training

Paraguayan side presented the whole plan of the training courses in each technical field as hereto attached(ANNEX1);

Japanese side pointed out that some of the modules need more streamlining for actual implementation and those would be worked out between Japanese experts and counterparts instructors during the technical cooperation before opening of the course.

VII EQUIPMENT

1) Equipment donated by the government of Japan under the Grant Aid Programme

Paraguayan side explained that those equipment donated under the Grant Aid by the Government of Japan would be utilized effectively in the technical cooperation Project and whenever the necessity of removal of those donated equipment would arise, the matter should be consulted between the Government of Japan and the Government of the Republic of Paraguay.

Japanese side has taken note of it.

2) Equipment proposed in the Technical Cooperation Project.

Paraguayan side proposed that teaching equipment should be included in items of the expected equipment for the project for the effective implementation of the training.

In response to this proposal Japanese side responded that teaching equipment could be considered a part of the procurement, therefore clarification of the priority rating on the items of equipment should be presented.

VIII TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLANTATION (TSI)

1. TSI

Japanese side presented tentative schedule for implementation and explained it.

Paragon side expressed their understanding and agreed the contents of the TSI(ANNEX2), which is herewith attached.

2. Project Design Matrix (PDM)

As to the methodology of management to be adopted for the Project, Japanese side explained Project Design Matrix (PDM)(ANNEX3) with presentation of the said document, as attached.

paraguayan side responded that the methodology of PDM is considered to be effective, therefore to be adopted for the project.

IX OTHERS

1) Procedures

Japanese side indicated the procedures to be followed :


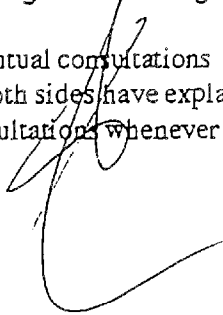
(1) Form A1 for Japanese experts for timely assignment towards the inauguration of the technical

cooperation Project at the middle of September, 1997.

(2) Form A4 for the equipment for early procurement of the necessary installation before the opening of the training courses.

2. Mutual consultations

Both sides have explained their own financial situations and acknowledged its necessities of mutual consultations whenever applicable.



ELECTRICIDAD

ELECTRONICA DE POTENCIA	
- Sistema de Potencia HVDC	- Comando de Motores industriales de AC
- Comando tiristorizado de Motores de CC	- Comando de Motores AC con Mosfet
- Comando tiristorizado de Motores de AC	- Comando de Motores DC con Mosfet
- Circuito Tiristorizados	- Circuitos con Mosfet

CONTROL DE SISTEMA DE POTENCIA
- Sistema de Control de Circuitos en AC *

- Protección y Maniobra de transformadores. *

- Diseño y construcción de transf. de distribución *
--

- Ensayos de transformadores de distribución *
--

Bombas Hidráulicas *

Bobinado de motores monofásicos *

Montaje electro-mecánico (lineas y transform.) *
--

Energía no convencional *

Instalación eléctrica domiciliaria *

Instalación eléctrica industrial *

ELECTRICIDAD 3	
- ELME3 Mediciones Eléctricas 3	- ELBDM Bobinados de Motores trifásicos
- ELCS1 Control Secuencial 1	- ELDBPT Diseño, Bobinado y prueba de transformadores
- Instalaciones y conexiones de electricidad	- ELCE1 Circuito Eléct. 1
- ELD II Diseño de Instalaciones industriales	- ELMEUF Maquinarias Eléct. para usos familiar.

ELECTRICIDAD 4	
- ELDSP Dimensionam. de sistema protección en BT	- ELMDCC Motores de CA y CC pruebas
- ELCS2 Control Secuencial 2	- ELGDCC Generadores de CA y CC
- ELCE2 Circuito eléctricos 2	- PRUEBAS DIELECTRICAS
- ELADE Aplicaciones de la electricidad	- ELRMI Reglamento eléctrico en MT

ELECTRICIDAD 1	
- ELME1 Mediciones Eléctricas 1	- ELCE Conexiones Elect.
- ELIED1 Instalaciones Eléctricas y Diseños 1	- ELTE Teorías de la Electricidad 1 (Acometida)

ELECTRICIDAD 2	
- ELME2 Mediciones Eléctricas 2	- ELOC Obras en Caños
- ELCM Control de Motores	- ELIED2 Instalaciones Eléct. y Diseño 2
- ELEM Electromagnetismo	

* Cursos nuevos a implementar con los nuevos equipos a ser donados.
 Cursos a mejorar con mas equipamientos e introducción de nuevas tecnologías.

ELECTRONICA

TELEPROCESAMIENTO *	μ CONTROLADOR DE 16 BITS *	μ PROCESADOR Z 84 *	TECNOLOGIA DE INTERFACE PARA PC
CONSTRUCCION DE CIRCUITO SECUENCIAL CON EPRON	MICROCONTROLADOR 8751 H *	MICROCONTROLADOR 8749 *	HARDWARE DE PC *
SISTEMA CONTROLADO POR COMPUTADORA	MICROPROCESADOR 8086 / 8088 *	LENGUAJE C	INTRODUCCION A LA PC
TECNICA DE PROGRAMACION	BASIC	MICROPROCESADOR 8085	MICROCOMPUTADOR III
ELECTRONICA DIGITAL II	DISPOSITIVOS LOGICOS PROGRAMABLES	AMPLIFICADORES OPERACIONALES *	MICROPROCESADOR Z-80
EB1 ANALISIS DE CIRCUITO	EB2 SEMICONDUCTORES I	EB3 SEMICONDUCTOR II	EB4 ELECTRONICA DIGITAL

* Cursos nuevos a implementar con los nuevos equipos a ser donados.

☐ Cursos a mejorar con más equipamientos y nuevas tecnologías.

SISTEMA DE CONTROL

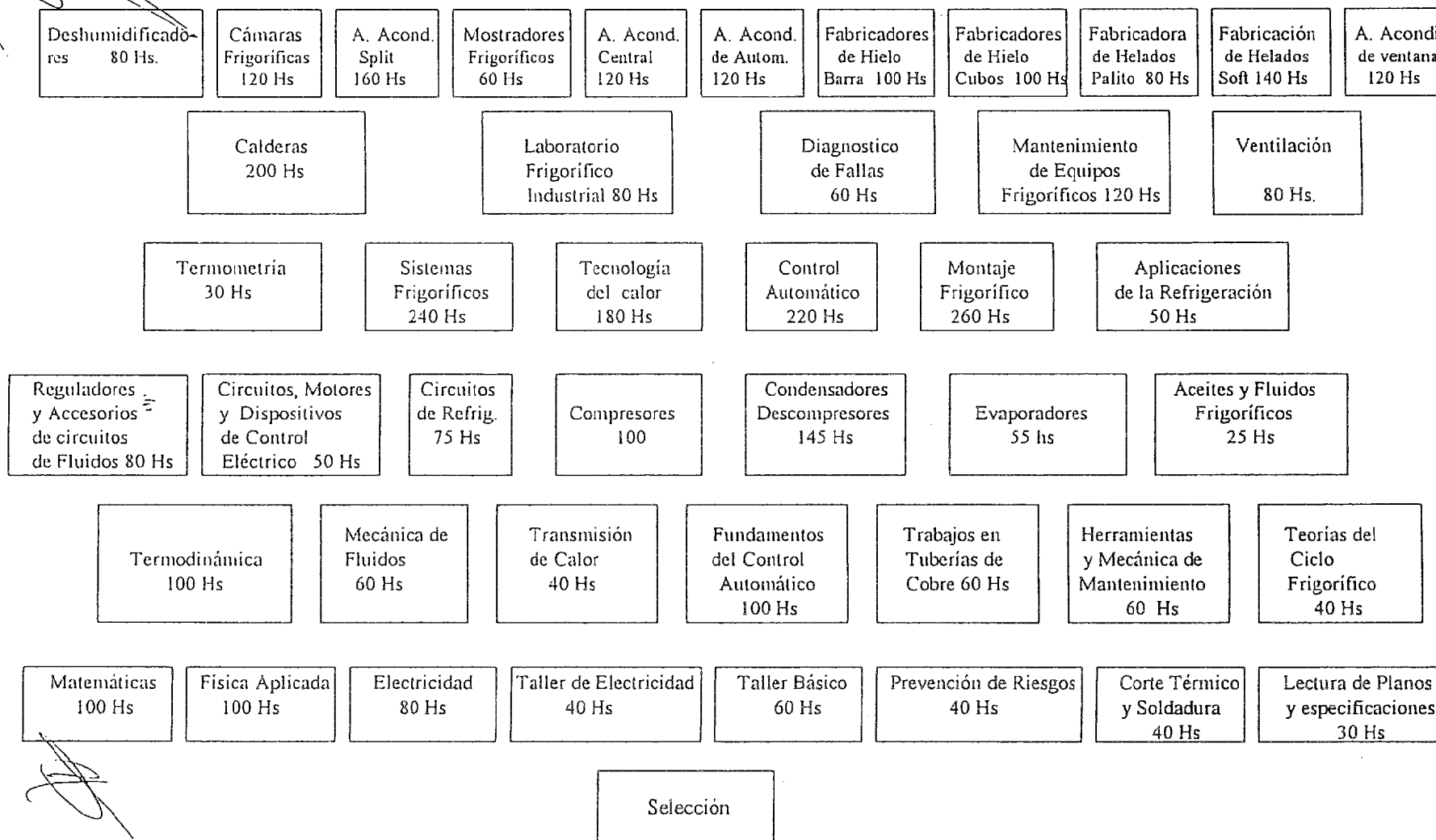
ORGANIZACION Y NORMAS *	CONTROL DE PROCESOS *	SERVOMECANISMO *
FMS FLEXIBLE MANUFACTURE SYSTEM *	CAD / CAM *	PERIFERICOS *
TERMODINAMICA *	TECNOLOGIA DE MATERIALES Y MAQUINAS *	COMANDO NUMERICO COMPUTARIZADO *
DIBUJO TECNICO *	PROCESOS DE MECANIZADO *	METROLOGIA *
SEGURIDAD *	HIDRAULICA	NEUMATICA
CONTROL DIGITAL	CONTROL DE MAQUINAS MECANICA	REGULACION AUTOMATICA
AUTOMATISMO INDUSTRIAL POR PLC	CONTROL SECUENCIAL POR RELE Y CONTACTORES	CONTROL DE ENERGIA

* Cursos nuevos a implementar con los nuevos equipos a ser donados.

* Cursos a mejorar con más equipamientos e introducción de nuevas tecnologías

REFRIGERACION Y AIRE ACONDICIONADO *

*



* Nuevas especialidades a ser implementadas con los nuevos equipos a ser donados.

ANNEX2

Tentative Schedule of Implementation for SPP-PJ

Fiscal Year	1997	1998	1999	2000	2001	2002	備考
Dispatch of Mission	Implementation Study Team	Consultation Team		Advisory Team		Evaluation Team	
Term of Cooperation	_____						
Dispatch of Technical Cooperation							※The chief adviser is to serve concurrently with training planning expert from three years after the start of the Project
Chief Advisor	_____						
Coordinator	_____						
Training Planning	_____						
Electric	_____						
Electronic	_____						
Controls	_____						
Refrigeration and air conditioning	_____						
Counterparts Training in Japan	_____						
Provision of Equipments	_____						
Up-grading training Re-training of training instructors		_____					
Start of SPP-PJ	_____						
Assignment of Counterpart personnel	_____						
Improvement work of classrooms							Including renewal of the chairs and the desks.

ANNEX3

Project Design Matrix (PDM)

Project: Japan-Paraguay Skill Development Promotion Center

Purpose / Narrative Summary	Verifiable Indications	Means of Verification	Important Assumption																																																																																						
<p><u>Goal:</u> To meet the demand for skilled workers in the field of electronic technology of Paraguay.</p>																																																																																									
<p><u>Project purpose:</u> To make it possible for SNPP, mainly in the field of electronic technology, to provide vocational training with more improved quality at the Center.</p>	<p>1. Actual results of training courses implementation 2. Situation of training equipment operation.</p>	<p>1. SNPP Annual Report</p>	<p>1. Continuous existence of enterprises needs for skilled workers in the field of electronic technology.</p>																																																																																						
<p><u>Results/Outputs</u> 1. The Center's management system is established. 2. Facilities and equipments necessary for training in the field of electronic technology are secured. 3. The retraining of vocational training instructors of electronic technology are implemented. 4. Adequate training course in the field of electronic technology are implemented.</p>	<p>1. State of preparation of equipments and facilities A.1 Situation of technology transfer to COP as regards the following A) Curriculum development B) Specialized engineering C) Equipment operation and maintenance D) Teaching material development E) Teaching methods F) Class preparation G) Class management H) Training evaluation A.2 Situation of utilization and maintenance of equipments; Situation of teaching material preparation 4.1 Situation of training module preparation 2. Situation of training course implementation</p>	<p>2. List of facilities, and equipments 3.-1 COP evaluation sheet 3.-2 Operation manual, Maintenance and management manual, Equipments operation chart, Teaching material list 4. SNPP Annual Report</p>	<p>1. Continuous support of the Labor Ministry and Vocational Training Bureau. 2. Modernization of SNPP training facilities and equipments. 3. Continuous existence of enterprises needs for skilled workers in the field of electrical technology.</p>																																																																																						
<p><u>Activities</u> 1. 1) To allocate managers, instructors, and administrative staff. 2) To prepare and implement a budgetary. 3) To prepare an annual plan. 2. 1) To prepare a plan for providing facilities and equipment. 2) To provide facilities and equipment according to the plan. 3) To properly manage facilities and equipment. 3. 1) To instruct equipment operation method. 2) To instruct methods for upgrading teaching materials. 3) To instruct teaching method. 4) To instruct training evaluation method. 5) To instruct training course management methods. 6) To instruct curricula development method. 4. 1) To develop course curriculum according to industry needs. 2) To develop teach materials. 3) To solicit and select trainees. 4) To implement training courses. 5) To evaluate course content based upon those who have completed the courses and their employees.</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">Input</th> <th colspan="6">Actual Plans and Results</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">Japan side (April - March)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1. Dispatch of experts (in number)</td> <td>Long-term</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Short-term</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. Supply of equipment (yen in millions)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. Counter part training in Japan (in number)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">Paraguay side</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">1. Assignment counterparts (in number)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. Local cost</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. Cost for facilities and equipments</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	Input		Actual Plans and Results								1997	1998	1999	2000	2001	2002	Japan side (April - March)								1. Dispatch of experts (in number)	Long-term							Short-term							2. Supply of equipment (yen in millions)								3. Counter part training in Japan (in number)								Paraguay side								1. Assignment counterparts (in number)								2. Local cost								3. Cost for facilities and equipments								<p>1. Extension and improvement of Center facilities shall be done as scheduled.</p>
Input		Actual Plans and Results																																																																																							
		1997	1998	1999	2000	2001	2002																																																																																		
Japan side (April - March)																																																																																									
1. Dispatch of experts (in number)	Long-term																																																																																								
	Short-term																																																																																								
2. Supply of equipment (yen in millions)																																																																																									
3. Counter part training in Japan (in number)																																																																																									
Paraguay side																																																																																									
1. Assignment counterparts (in number)																																																																																									
2. Local cost																																																																																									
3. Cost for facilities and equipments																																																																																									

M/M

**VERSIÓN
EN
ESPAÑOL**

MINUTA DE REUNION ENTRE EL EQUIPO JAPONES DE ESTUDIOS DE
EJECUCION Y LAS AUTORIDADES CORRESPONDIENTES DEL GOBIERNO DEL
PARAGUAY SOBRE LA COOPERACIÓN
TECNICA PARA EL PROYECTO SERVICIO DE PROMOCION PROFESIONAL
PARAGUAY - JAPON

El Equipo Japonés de Estudios de Ejecución (de ahora en adelante denominado "el Equipo") organizado por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de ahora en adelante denominada "JICA") encabezada por el Sr. Seiji Kaiho, visitó la República del Paraguay con el propósito de ultimar los pormenores del programa de cooperación técnica relacionado con el Proyecto de Servicio de Promoción Profesional Paraguay - Japón (de ahora en adelante denominado "el Proyecto") en la República del Paraguay.

Durante su estadía en la República del Paraguay, el Equipo intercambió opiniones y sostuvo una serie de deliberaciones con las autoridades competentes de la República del Paraguay en relación a las medidas convenientes que deben tomar ambos Gobiernos para la eficiente ejecución del Proyecto arriba mencionado.

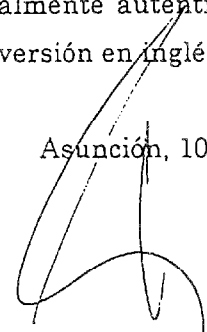
Como resultado de las deliberaciones, el Equipo y las autoridades competentes de la República del Paraguay acordaron recomendar a sus respectivos gobiernos las materias referidas en el documento adjunto.

El presente documento se elabora por duplicado en inglés y en español con un mismo tenor y para un solo efecto, siendo ambas igualmente auténticas. En caso de divergencia en la comprensión del texto prevalecerá la versión en inglés.



Seiji Kaiho
Líder
Equipo japonés de Estudio de Ejecución
Agencia de Cooperación Internacional del
Japón

Asunción, 10 de julio de 1997



Dr. Sebastián González Insfrán
Ministro
Ministerio de Justicia y Trabajo
República del Paraguay

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Naturaleza del Registro de Deliberaciones

- (1) El lado japonés explicó que el Registro de Deliberaciones son el documento básico del proyecto, indicando los parámetros sobre los cuales ambas partes toman las medidas necesarias por su cuenta para la formalización legal e implementación actual.

- (2) La formalización legal será facilitada a través de los formularios A1 para la asignación de los expertos, el formulario A2, A3 para el entrenamiento de los contrapartes en Japón, y el formulario A4 para la donación de equipos, los cuales son las formalidades para la cooperación técnica del Gobierno del Japón.

2. Preparación de los contrapartes

El lado paraguayo ha notificado que todos los contrapartes están dispuestos en el Centro de Promoción Profesional Paraguay - Japón a través de la JICA en Paraguay, mediante el documento correspondiente.

3. Expertos japoneses

- (1) El lado paraguayo enfatizó la expectativa de que los expertos japoneses tengan conocimientos del idioma español, y ha preguntado sobre la posibilidad de asignación de dichos expertos.

El lado japonés ha comunicado que el requerimiento de los contrapartes paraguayos es el estudio del idioma inglés, con el objetivo de permitir la comunicación con los expertos japoneses, quienes normalmente hablan el idioma inglés. En respuesta a ello, el lado paraguayo ha explicado que los contrapartes paraguayo han iniciado el estudio del idioma inglés en el centro.

- (2) El lado paraguayo ha preguntado sobre la especialidad del experto en planificación de formación y el lado japonés aclaró que la especialidad es tecnología educativa.

4. Medidas a tomarse por el lado paraguayo

1) Acondicionamiento de los edificios

El lado paraguayo explicó cuanto sigue:

- ① El pabellón 1 casi ha sido terminado y será utilizado para las unidades de electrónica y control.
- ② El pabellón 3 será terminado para fines de Agosto de 1997 y será utilizado para refrigeración y aire acondicionado.
- ③ El pabellón principal será terminado para la fecha 20 de septiembre de 1997 para la utilización de los expertos japoneses.
- ④ Parte del pabellón 2 se dejará como está, para la continuación del curso "Pintura del automóvil", el cual inicialmente fue planeado trasladar fuera del centro, pero debido a causas financieras y de otra naturaleza, permanece en el centro.
- ⑤ El pabellón 4 será terminado para mediado de Marzo de 1998.

2) Preparación del presupuesto para el año 1998

El lado paraguayo explicó sobre la situación de la preparación del presupuesto programado para el año 1998 y el monto total es estimado es de 1.482 millones de guaraníes, el cual será propuesto a las autoridades financieras gubernamentales y este monto incluye el costo de realización de 120 cursos.

Con respecto al costo de curso de formación y capacitación, el lado paraguayo explicó que el costo de los viáticos en relación a los participantes de las empresas serán asumidas por los participantes mismos, y aquellos viáticos para los funcionarios del SNPP o de otras instituciones gubernamentales serán asumidas por las instituciones individualmente.

5. Situación del curso de "Pintura del automóvil"

El lado paraguayo ha expresado su intención de dejar en el centro como uno de los cursos, y además que el citado curso esté fuera de las actividades de la cooperación técnica entre el Paraguay y Japón.

El lado japonés aceptó bajo el conocimiento de que las condiciones no permitían al curso moverse debido a las fuertes necesidades pedagógicas de dicho curso y las dificultades financieras que implicarían el cambio.

6. Cursos de formación y capacitación

1) Capacitación de instructores

El lado paraguayo explicó que este centro aceptará no solo a los instructores del SNPP, sino también de otras instituciones gubernamentales y no gubernamentales como las asociaciones de empresas de aire acondicionado y la asociación de empresas eléctricas. No obstante, el contenido de la capacitación de los instructores no ha sido formulada aún, en consecuencia estos deberán ser preparados y formulados durante la cooperación técnica entre el Japón y el Paraguay.

2) Cursos de formación y capacitación

El lado Paraguayo ha presentado el Plan completo de los cursos de capacitación en cada área como aquí se encuentra adjunto (Anexo I).

El lado Japonés enfatizó que algunos de los módulos necesitan mayor actualización para la implementación inmediata y estos serán mejorados entre los expertos japoneses e instructores contrapartes durante la cooperación técnica antes de la apertura de cursos.

7. Equipos

1) Equipos donados por el Gobierno del Japón bajo el programa de cooperación financiera no reembolsable.

El lado paraguayo explicó que estos equipos donados bajo el programa de cooperación financiera no reembolsable serán utilizados, para el proyecto de cooperación técnica y cuando sea necesario transferir los equipos donados, será consultado entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de la República del Paraguay. El lado japonés ha tomado nota de esto.

2) Equipos propuesto en el proyecto de cooperación técnica

El lado paraguayo propuso que el equipo didáctico sea incluido dentro de la lista de equipos esperados para el proyecto para la implementación efectiva del proyecto.

En respuesta a esta propuesta, el lado japonés respondió que el equipo didáctico podría

ser considerado como parte del procedimiento, mediante la indicación clara de prioridades de los equipos.

8. Cronograma Tentativo de Implementación (TSI)

1) TSI

El lado japonés ha presentado y explicado el cronograma tentativo de implementación. El lado paraguayo expreso su entendimiento y aprobó los contenidos del TSI, el cual se encuentra adjunto (Anexo II).

2) Matriz de Diseño de Proyecto (PDM)

Como metodología de administración a implementarse, para el proyecto, el lado japonés explicó la Matriz de Diseño de Proyecto (PDM) con la presentación del citado documento, el cual esta adjunto (Anexo III).

El lado paraguayo respondió que la metodología del PDM es considerada efectiva, para ser adoptada por el Proyecto.

9. Otros

1) Procedimientos

El lado japonés indicó los procedimientos a seguir:

- ① Formulario A1 para la asignación de los expertos a tiempo para el inicio del Proyecto de la cooperación técnica a mediados de septiembre de 1997.
- ② Formulario A4 para los equipos de tal manera a procurar tempranamente las instalaciones necesarias antes del inicio de los cursos.

2) Consultas Mutuas

Ambas partes han explicado su situación financiera y han comprendido sus respectivas circunstancias que las rodean. Ambas partes compartieron la necesidad de consultas mutuas cuando se trate de estos acuerdos.

ELECTRICIDAD

ELECTRONICA DE POTENCIA	
- Sistema de Potencia HVDC	- Comando de Motores industriales de AC
- Comando tiristorizado de Motores de CC	- Comando de Motores AC con Mosfet
- Comando tiristorizado de Motores de AC	- Comando de Motores DC con Mosfet
- Circuito Tiristorizados	- Circuitos con Mosfet

CONTROL DE SISTEMA DE POTENCIA
- Sistema de Control de Circuitos en AC *

- Protección y Maniobra de transformadores. *

- Diseño y construcción de transf. de distribución *
--

- Ensayos de transformadores de distribución *
--

Bombas Hidráulicas *

Bobinado de motores monofásicos *

Montaje electro-mecánico(líneas y transform.) *

Energía no convencional *

Instalación eléctrica domiciliaria *

Instalación eléctrica industrial *

ELECTRICIDAD 3	
- ELME 3 Mediciones Eléctricas 3	- ELBDM Bobinados de Motores trifásicos
- ELCS 1 Control Secuencial 1	- ELDBPT Diseño, Bobinado y prueba de transformadores
- Instalaciones y conexiones de electricidad	- ELCE 1 Circuito Eléctr. 1
- ELD II Diseño de Instalaciones industriales	- ELMEUF Maquinarias Eléct. para usos familiar

ELECTRICIDAD 4	
- ELDSP Dimensionam. de sistema protección en BT	- ELMDCG Motores de CA y CC pruebas
- ELCS 2 Control Secuencial 2	- ELGDCG Generadores de CA y C.C.
- ELCE 2 Circuito eléctricos 2	- PRUEBAS DIELECTRICAS
- ELADE Aplicaciones de la electricidad	- ELRMI Reglamento eléctrico en MT

ELECTRICIDAD 1	
- ELME 1 Mediciones Eléctricas 1	- ELCE Conexiones Elect.
- ELIED 1 Instalaciones Eléctricas y Diseños 1	- ELTE Teorías de la Electricidad 1 (Acometida)

ELECTRICIDAD 2	
- ELME 2 Mediciones Eléctricas 2	- ELOC Obras en Canos
- ELCM Control de Motores	- ELIED 2 Instalaciones Electr. y Diseño 2
- ELEM Electromagnetismo	

* Cursos nuevos a implementar con los nuevos equipos a ser donados.
 Cursos a mejorar con mas equipamientos e introducción de nuevas tecnologías.

ELECTRONICA

TELEPROCESAMIENTO *	μ CONTROLADOR DE 16 BITS *	μ PROCESADOR Z 84 *	TECNOLOGIA DE INTERFACE PARA PC
CONSTRUCCION DE CIRCUITO SECUENCIAL CON EPRON	MICROCONTROLADOR 8751 H *	MICROCONTROLADOR 8749 *	HARDWARE DE PC *
SISTEMA CONTROLADO POR COMPUTADORA	MICROPROCESADOR 8086 / 8088 *	LENGUAJE C	INTRODUCCION A LA PC
TECNICA DE PROGRAMACION	BASIC	MICROPROCESADOR 8085	MICROCOMPUTADOR III
ELECTRONICA DIGITAL II	DISPOSITIVOS LOGICOS PROGRAMABLES	AMPLIFICADORES OPERACIONALES *	MICROPROCESADOR Z-80
E B 1 ANALISIS DE CIRCUITO	E B 2 SEMICONDUCTORES I	E B 3 SEMICONDUCTOR II	E B 4 ELECTRONICA DIGITAL

* Cursos nuevos a implementar con los nuevos equipos a ser donados.

Cursos a mejorar con más equipamientos y nuevas tecnologías.

SISTEMA DE CONTROL

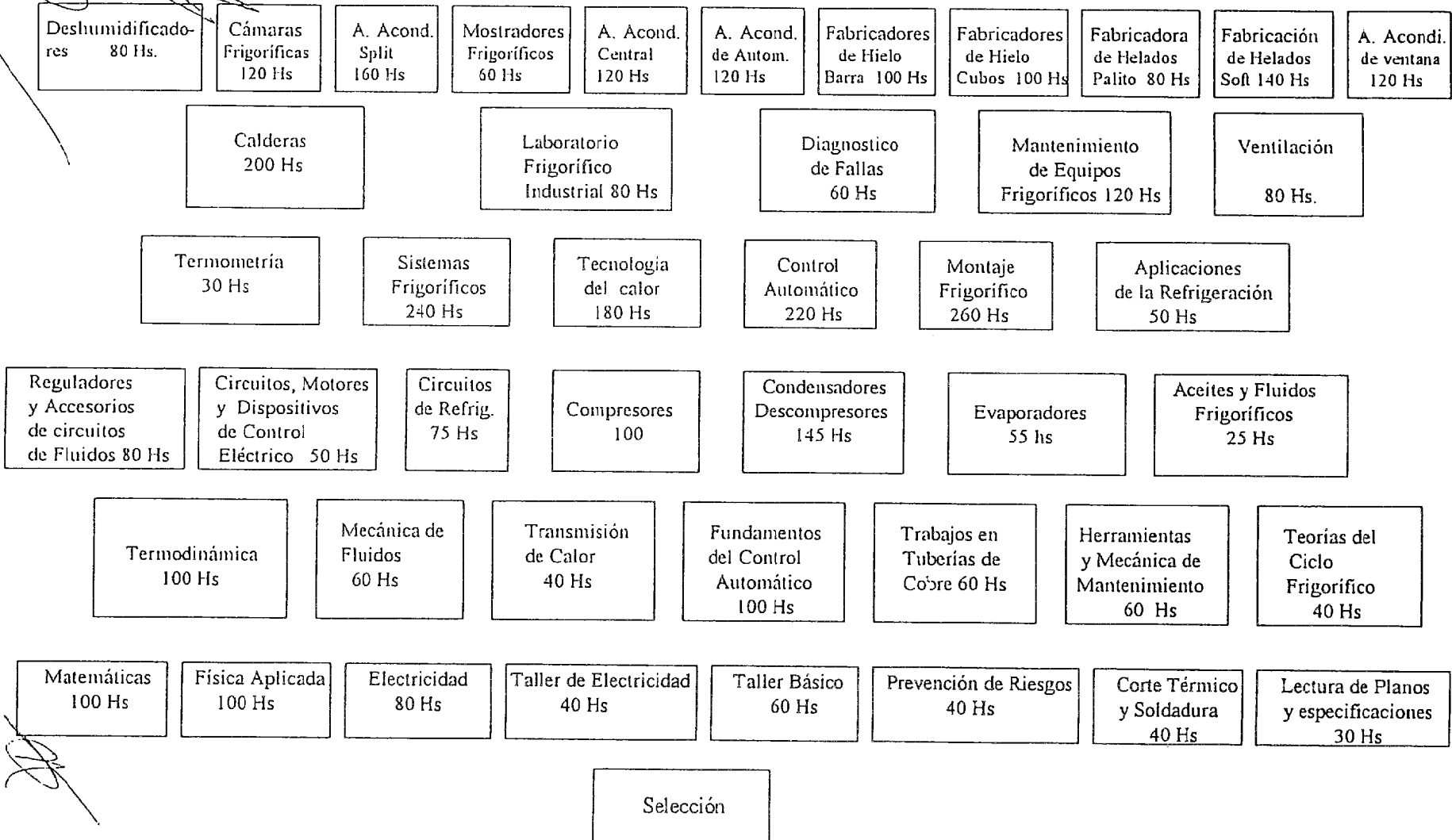
ORGANIZACION Y NORMAS *	CONTROL DE PROCESOS *	SERVOMECANISMO *
FMS FLEXIBLE MANUFACTURE SYSTEM *	CAD / CAM *	PERIFERICOS *
TERMODINAMICA *	TECNOLOGIA DE MATERIALES Y MAQUINAS *	COMANDO NUMERICO COMPUTARIZADO *
DIBUJO TECNICO *	PROCESOS DE MECANIZADO *	METROLOGIA *
SEGURIDAD *	HIDRAULICA	NEUMATICA
CONTROL DIGITAL	CONTROL DE MAQUINAS MECANICA	REGULACION AUTOMATICA
AUTOMATISMO INDUSTRIAL POR PLC	CONTROL SECUENCIAL POR RELE Y CONTACTORES	CONTROL DE ENERGIA

* Cursos nuevos a implementar con los nuevos equipos a ser donados.

* Cursos a mejorar con más equipamientos e introducción de nuevas tecnologías

REFRIGERACION Y AIRE ACONDICIONADO *

*



* Nuevas especialidades a ser implementadas con los nuevos equipos a ser donados.

Anexo II

Cronograma Tentativo de implementación del proyecto de Servicio de Promoción Profesional Paraguay Japón

Año	1997	1998	1999	2000	2001	2002	Observación
Envío de Misión	Implementación	Deliberación del programa		Gira de rutina		Finalización	
Periodo de cooperación	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Envío de expertos							Obs) El área de técnica pedagógica a partir del 3er año será realizado por el líder
Líder	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Coordinador	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Técnica Pedagógica	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Electricidad	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Electrónica	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Control	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Refrigeración y aire acondicionado	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Recepción de becarios	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Donación de Equipos	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Curso de capacitación		[Barra horizontal que cubre los años 1998 a 2002]					
Curso de capacitación de instructores		[Barra horizontal que cubre los años 1998 a 2002]					
Inicio de SPP-PJ	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Ubicación de contrapartes	[Barra horizontal que cubre los años 1997 a 2002]						
Rehabilitación del centro							Incluye mesas y sillas para entrenamiento

Proyecto: Servicio de Promoción Profesional Paraguay Japón

Objetivo/Resumen narrativo	Indicadores medibles	Forma de verificación	Condición externa importantes																																																																																							
<p>Meta: La meta superior del proyecto será cubrir la demanda de mano de obra en el área de tecnología electrónica en el Paraguay.</p>																																																																																										
<p>Objetivo del Proyecto El objetivo del Proyecto es capacitar a la Dirección de Servicio de Promoción Profesional para ofrecer formación y capacitación vocacionales de mejor calidad, principalmente en el área de tecnología electrónica.</p>	<p>1. Resultados de los cursos de formación y capacitación realizado 2. Estado del funcionamiento de los equipos</p>	<p>1. Informe anual de SNPP</p>	<p>1. Existencia de requerimientos profesionales en el área de tecnología electrónica</p>																																																																																							
<p>Resultado del proyecto (1) Consolidación del sistema administrativo y de control del centro. (2) Dotación de edificios, equipos e instalaciones necesarias para el formación y capacitación vocacional en el área de tecnología electrónica. (3) Capacitación adecuada de los instructores en las área de tecnología electrónica. (4) Implementación adecuada de cursos de formación y capacitación en el área de tecnología electrónica.</p>	<p>2. Situación de instalación de los equipamientos y maquinarias 3-1 Situación de transferencia tecnología a los contrapartes en las siguiente áreas A) Desarrollo de curriculum B) Técnica especializada C) Manejo y seguridad de equipos D) Desarrollo de materiales didácticos E) Metodología de instrucción F) Preparación de clases G) Administración de clases H) Evaluación de formación y capacitación 3-2 Utilización de los equipos para formación y capacitación, situación de la verificación y mantenimiento, equipamiento de las aulas 4-1 Condición de los módulos de formación y capacitación 4-2 Condición de apertura de cursos de formación y capacitación</p>	<p>2. Listado de equipamiento e inventario de maquinarias y equipos 3-1. Cuadro de evaluación de contrapartes 3-2. Manual de uso, manual de mantenimiento, cuadro de estado de funcionamiento de equipos, inventario de equipos 4-1. Informe anual de SNPP</p>	<p>1. Continuidad de apoyo del Ministerio de Justicia y Trabajo y del Servicio Nacional de Promoción Profesional 2. Modernización de las infraestructuras y equipos del SNPP 3. La continuidad de las necesidades de los profesionales en las áreas de tecnología electrónica</p>																																																																																							
<p>Actividades (1) 1) Disponer de administrador, instructor y funcionarios administrativos. 2) Elaborar y ejecutar programas presupuestarios. 3) Elaborar plan anual de ejecución (2) 1) Elaborar programa de instalación de edificios, maquinarias y equipos. 2) Instalar los edificios, maquinarias y equipos de acuerdo al programa de instalación. 3) Administrar adecuadamente los edificios, maquinarias y equipos. (3) 1) Orientar sobre la utilización de los equipos. 2) Orientar sobre la metodología de mejoramiento de los materiales didácticos. 3) Orientar sobre la metodología de instrucción. 4) Orientar sobre la metodología de evaluación de los cursos de formación y capacitación. 5) Orientar sobre la metodología de administración de los cursos de formación y capacitación. 6) Orientar sobre la metodología de desarrollo de curriculum. (4) 1) Elaborar curriculum por especialidad mediante el estudio de las necesidades de las áreas productivas. 2) Desarrollar materiales didácticos. 3) Convocar y seleccionar los participantes. 4) Realizar los cursos de formación y capacitación. 5) Realizar la evaluación del contenido de los cursos de formación y capacitación en relación a los egresados y empresas de donde provienen los participantes.</p>	<p>Inversiones</p> <table border="1" data-bbox="828 821 1243 909"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="6">Resultado y Plan</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="8">Lado japonés (abril a marzo)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1. Envío de expertos</td> <td>Largo Plazo</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Corto Plazo</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. Donación de equipos (en millones de yenes)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. Recepción de becarios (en personas)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">Lado paraguayo</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1. Disposición de contrapartes</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. Costo local</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. Costo de construcción y equipos</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			Resultado y Plan								1997	1998	1999	2000	2001	2002	Lado japonés (abril a marzo)								1. Envío de expertos	Largo Plazo							Corto Plazo							2. Donación de equipos (en millones de yenes)								3. Recepción de becarios (en personas)								Lado paraguayo								1. Disposición de contrapartes								2. Costo local								3. Costo de construcción y equipos									
		Resultado y Plan																																																																																								
		1997	1998	1999	2000	2001	2002																																																																																			
Lado japonés (abril a marzo)																																																																																										
1. Envío de expertos	Largo Plazo																																																																																									
	Corto Plazo																																																																																									
2. Donación de equipos (en millones de yenes)																																																																																										
3. Recepción de becarios (en personas)																																																																																										
Lado paraguayo																																																																																										
1. Disposición de contrapartes																																																																																										
2. Costo local																																																																																										
3. Costo de construcción y equipos																																																																																										
			<p>Pre condiciones 1. Las reacondiciones del centro culminan de acuerdo al cronograma.</p>																																																																																							

パラグアイ職業能力促進センターのための技術協力に係わる
日本側実施協議調査団とパラグアイ共和国政府関係機関とのミニッツ

国際協力事業団（以下「JICA」という。）が組織し、海保誠治氏を団長とする日本側実施協議調査団（以下「調査団」という。）は職業能力促進センター（以下「プロジェクト」という。）に係わる技術協力の詳細について協議するために、パラグアイ共和国を訪問した。

パラグアイ共和国滞在中、調査団は上記プロジェクトの有効な実施のための両国政府が取るべき必要な措置についてパラグアイ共和国関係者と意見を交換した。

一連の協議の結果、調査団とパラグアイ共和国関係者は、ここに添付する附属文書で言及する事柄について、各々の政府に勧告することに同意した。

スペイン語と英語で作成し、各々は等しく有効である。解釈の相違が生じた場合は、英語版が優先する。

アスンシオン、1997年7月10日

日本、国際協力事業団
実施協議調査団団長
海保誠治

パラグアイ共和国
司法労働大臣
Sebastian Gonzales Insfran

付属文書

I. R/Dの本質

1. 日本側は、R/Dがプロジェクト外の基本的文書でどちら側が公式手続き及び実施について必要な措置をとることの指針を示していることを説明した。

2. 公式手続きは、専門家派遣のためのA1フォーム、カウンターパートの日本研修のためのA2A3フォーム、機材供与のためにA4フォーム、そのすべてが日本政府の技術協力の形式手続きであり、それを通して促進される。

II. カウンターパートの準備

パラグアイ側は、JICAパラグアイ事務所と協議した通りパラグアイ職業能力促進センターのすべてのカウンターパートをすでに任命したことを正式に通知する。

III. 日本人専門家

1. パラグアイ側は、日本人専門家がスペイン語を自由に使いことを多少期待することを強調した。そして、有能な専門家を派遣することを要求した。

日本側は、パラグアイ側のカウンターパートに標準的に英語で話せる日本人専門家とコミュニケーションがとれるために英語を勉強することを要請した。

パラグアイ側は、センターにおいてカウンターパートは英語の習得をはじめていることを説明した。

2. パラグアイ側は、訓練管理専門家の専門的技術を要求し、日本側は、専門的技術は技術教育であることを明らかにした。

IV. パラグアイ側の措置

1. 建物の準備

パラグアイ側は、以下のとおり説明した。

(1) 第1棟は、もう少しで完了する。そして電子、制御のために利用する。

(2) 第3棟は、1997年8月末までに完了し、そして冷凍空調に利用する。

(3) 本館は、日本人専門家の執務室のために1997年9月20日までに修復する。

(4) 第2棟の1部は、塗装コースをいままで通り残す。その塗装コースは、初めセンターの外のどこかよそに移転する計画だった。しかし、財政上、その他の理由によりコースは、センター内に留める。

(5) 第4棟は、1998年3月までに完了する。

2. 1998年予算の準備

パラグアイ政府は、1998年のプロジェクト予算状況につき次の通り説明した。すなわち総見積り1,483百万グアラニーが政府の財政関係当局に現在予算として提案されることになっており、そしてこの金額は、120コースの訓練費用を含んでいる。

訓練コースの費用については、パラグアイ側は企業からの旅費は参加者自身が負う。また、SNPP職員及びその他政府機関職員も旅費は、個々の機関が負う。

V. 塗装コースの事情

パラグアイ側は、コースの1つとして塗装コースをセンター内に留める意向を表明した。そして、同コースは、技術協力のプロジェクト外であることを付け加える。

日本側は、同コースの必要性和財政上の理由から移転が困難であるという認識のもとにこれを受け入れた。

VI. 訓練コース

1. 指導員の再訓練

パラグアイ側は、センターはSNPP関係のインストラクターだけではなく、政府関係の組織のインストラクターや空調企業や電気企業の非政府組織のようなインストラクターを受け入れることを説明した。

2. 向上訓練

パラグアイ側は、各技術分野の訓練コースの全計画を提出した。これに関し、添付する。日本側は、いくつかのモジュールが実際実施するために整理が必要であることを指摘した。そして、そのモジュールは、日本人専門家とカウンターパートが、コース開設する前の協力期間の間に作成することを指摘した。

VII. 機材

1. 無償資金協力のもとで日本政府より供与する機材

パラグアイ側は、無償資金協力のもと日本政府より供与した機材は、プロジェクトの技術協力に有効に利用される。そして、その供与した機材を取り除くことが生じたときはいつでも必ず、その問題を日本政府とパラグアイ政府の間で話し合なければならない。日本側は、それに注意している。

2. プロジェクト技術協力で提案された機材

パラグアイ側は、教育機材は訓練を有効に実施するためにプロジェクトの機材の品目に含まれなければならないと提案した。この提案の回答の中で日本側は教育機材は調達の一部と考えられることである。それゆえに機材品目の優先順位の説明を提出しなければならないと回答した。

VIII. 暫定実施計画

1. TSI

日本側は、TSIを提出し、説明した。パラグアイ側は、TSIの内容について理解、

了承を表した。これは添付している。

2. PDM

プロジェクトのために採用する管理方法に関し、日本側は、当該添付した附属文書を提示することでPDMを説明した。

パラグアイ側は、PDMの方法が有効であり、それゆえにプロジェクトのために採用されるものとする。

IX. その他

1. 手続き

日本側は、手続きを以下に示す。

(1) 1997年9月中旬のプロジェクト技術協力の正式開始に向けた時期を得た仕事をするための日本人専門家のA1フォーム

(2) 訓練コースを開始する前に必要な設備を早く調達する機材のA4フォーム

2. 両サイドは、相互の財政状況を説明し、必要な時いつでも必要に応じて相互協議を認める。

電 気

電力の電子工学

- 電力のシステム HVDC
- 直流モーターのサイリスター・コマンド
- 交流モーターのサイリスター・コマンド
- サイリスター回路
- 工業用交流モーターのコマンド
- MOSFET を使った交流モーターのコマンド
- MOSFET を使った直流モーターのコマンド
- MOSFET を使った回路

*

電力システムの制御

- 交流回路の制御システム

*

- 変圧器の保護と操作

*

- 配電用変圧器の設計と建設

*

- 配電用変圧器の試験

*

油圧ポンプ

*

単相モーターの巻き線

*

電気機械設置
(線と変圧)

*

在来型でないエネルギー

*

家庭用電気設備

*

工業用電気設備

*

電気 3

- ELME 3 電気測定 3
- ELCS 1 逐次制御 1
- 電気の設備と接続
- ELD II 工業用設備の設計
- ELBDM 三相モーターの巻き線
- ELDBPT 変圧器の設計、巻き線、試験
- ELCE 1 電気回路 1
- ELMEUF 家庭用電気機械

電気 4

- ELDSP BT の保護装置のサイズ
- ELCS 2 逐次制御 2
- ELCE 2 電気回路 2
- ELADE 電気の応用
- ELMDCC 交流と直流モーターの試験
- ELGD-CC 交流と直流の発電機
- 誘導体試験
- ELRMT MT の電気規則

電気 1

- ELME 1 電気測定 1
- ELIED 1 電気設備と設計 1
- ELCE 電気接続
- ELTE 電気 1 の理論 (引込口)

電気 2

- ELME 2 電気測定 2
- ELCM モーターの制御
- ELEM 電磁気
- ELOC パイプ工事
- ELIED 2 電気設備と設計 2

* 寄贈される予定の新規機材を使った新しい研修コース
 より多くの機材と新技術を取入れた向上用の研修コース

電子

遠隔 (テレ) プロセッサ *	16 バイトの μ 制御装置 *	μ プロセッサ-Z 84 *	PC 用インターフェース の技術
EPRON を使った 逐次制御の建設	マイクロ制御装置 8751 H *	マイクロ制御装置 8749 *	PC のハードウェア *
コンピューター制御の システム	マイクロプロセッサ 8086/8088 *	言語 C	PC への入門
プログラミング技術	BASIC	マイクロプロセッサ 8085	マイクロ コンピューター III
デジタル電磁工学 II	プログラム化が可能な 論理素子	演算増幅器 *	マイクロプロセッサ Z - 80
EB 1 回路分析	EB 2 半導体 I	EB 3 半導体 II	EB 4 デジタル電子工学

* 寄贈される予定の新規機材を使った新しい研修コース

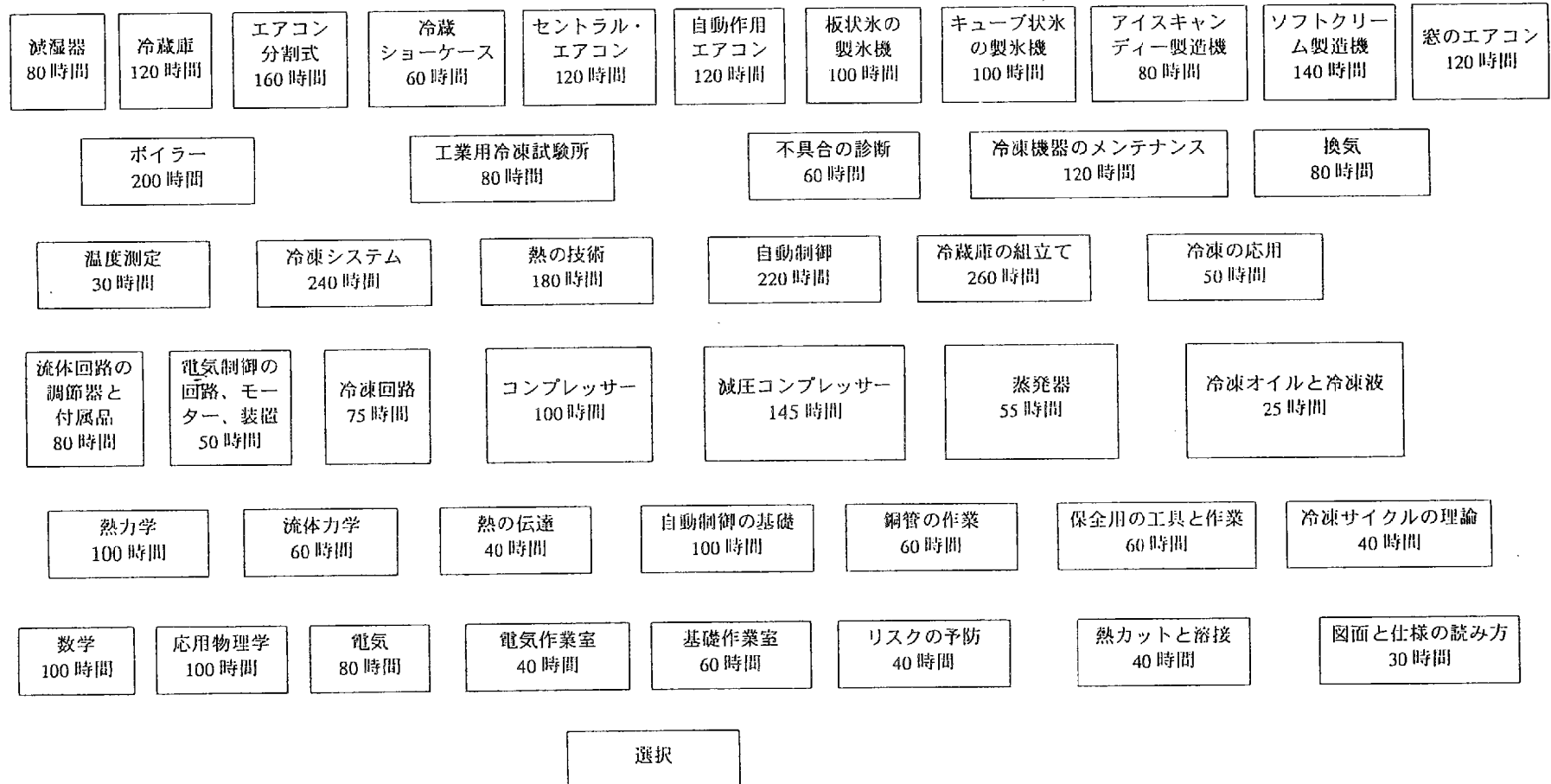
より多くの機材と新しい技術を取入れた向上用の研修コース

制御

構成と基準 *	工程の制御 *	サーボ機構 *
FMS 柔軟生産システム *	CAD/CAM *	周辺装置 *
熱力学 *	マテリアルと機械の技術 *	コンピューター化された 数値制御コマンド *
技術図面 *	機械加工の工程 *	度量衡 *
安全 *	水力学	気学
デジタル制御	メカニカルな機械の制御	自動調整
PLC による工業用自動作用	リレーと接触器による逐次制御	エネルギーの制御

- * 寄贈される予定の新規機材を使った新しい研修コース
- より多くの機材と新しい技術を取入れた向上用の研修コース 2

冷凍空調



* 寄贈される予定の新規機材を使った新しい専門分野

パラグアイ職業能力促進センタープロジェクト暫定実施計画

別紙2

年 度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	備 考
調査団派遣	実施協議	計画打ち せ		巡回		終了評価	
協力期間	_____						
専門家派遣 リーダー 調整員 訓練管理技術専門家 電気技術専門家 電子技術専門家 制御技術専門家 冷凍空調技術専門家	_____						※訓練管 理分野は 協力開始 3年を目 途にリー ダーが兼 務する。
研修員受入	_____						
機材供与	_____						
向上訓練 指導員再訓練	_____						
SPP-PJ開始 カウンターパート 配置	_____						
センター改築工事	_____						訓練用机 及び椅子 を含む。

資料 3. カウンターパートの任命

NOMIMA DE CONTRAPARTES PARA LAS DISTINTAS
AREAS DEL FUTURO SPP - PJ

ANEXO III

AREA DE ELECTRONICA

- Albino Ortiz M.
- Lilia Peña
- Ing. Nelson Moreno
- Alfredo Urquhart

REFRIGERACION Y A.A.

- Ing. Oscar Avila
- Baciano Falcón
- José Resquín
- Julio Vargas

AREA DE ELECTRICIDAD

- Arq. Osmar Fretes
- Ing. Héctor Ramírez
- Oscar Molas
- Ricardo Cuevas

AREA DE FORMACION Y CAPACITACION

- Lic. Oscar Loncharich
- Lic. Olga Echagüe

AREA DE CONTROL

- Ing. Favlo Meyer
- Jorge Gómez
- Eleno Bron
- Ing. Ana de Maidana
- Ing. Héctor Vera

OBSERVACIÓN: Está en estudio el curriculum de los postulantes para las áreas de Administración, Acción Formativa y Planificación.

将来のSPP-PJの各分野におけるカウンターパートの指名 付属文書3

電子分野

アルビーノ・オルティス
リリア・ペーニャ
ネルソン・モレーノ
アルフレッド・ウルコア

冷凍空調分野

オスカル・アピラ
バシアーノ・ファルコン
ホセ・レスキン
フリーョ・バルガス

電気分野

オスマル・フレッテス
エクトル・ラミレス
オスカル・モーラス
リカルド・キューバス

指導員訓練分野

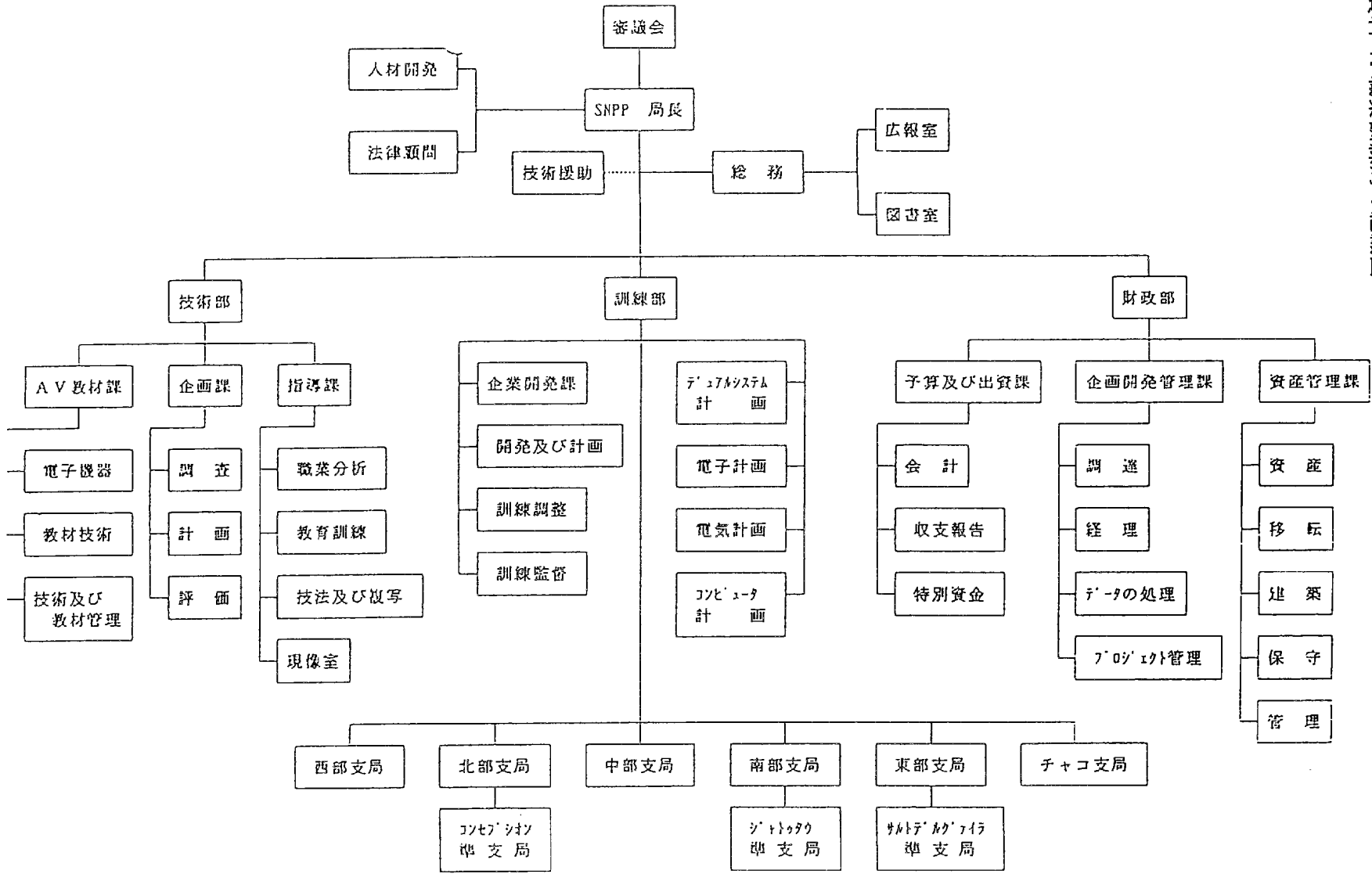
オスカル・ロンチャリッチ
オルガ・エチャグエ

制御分野

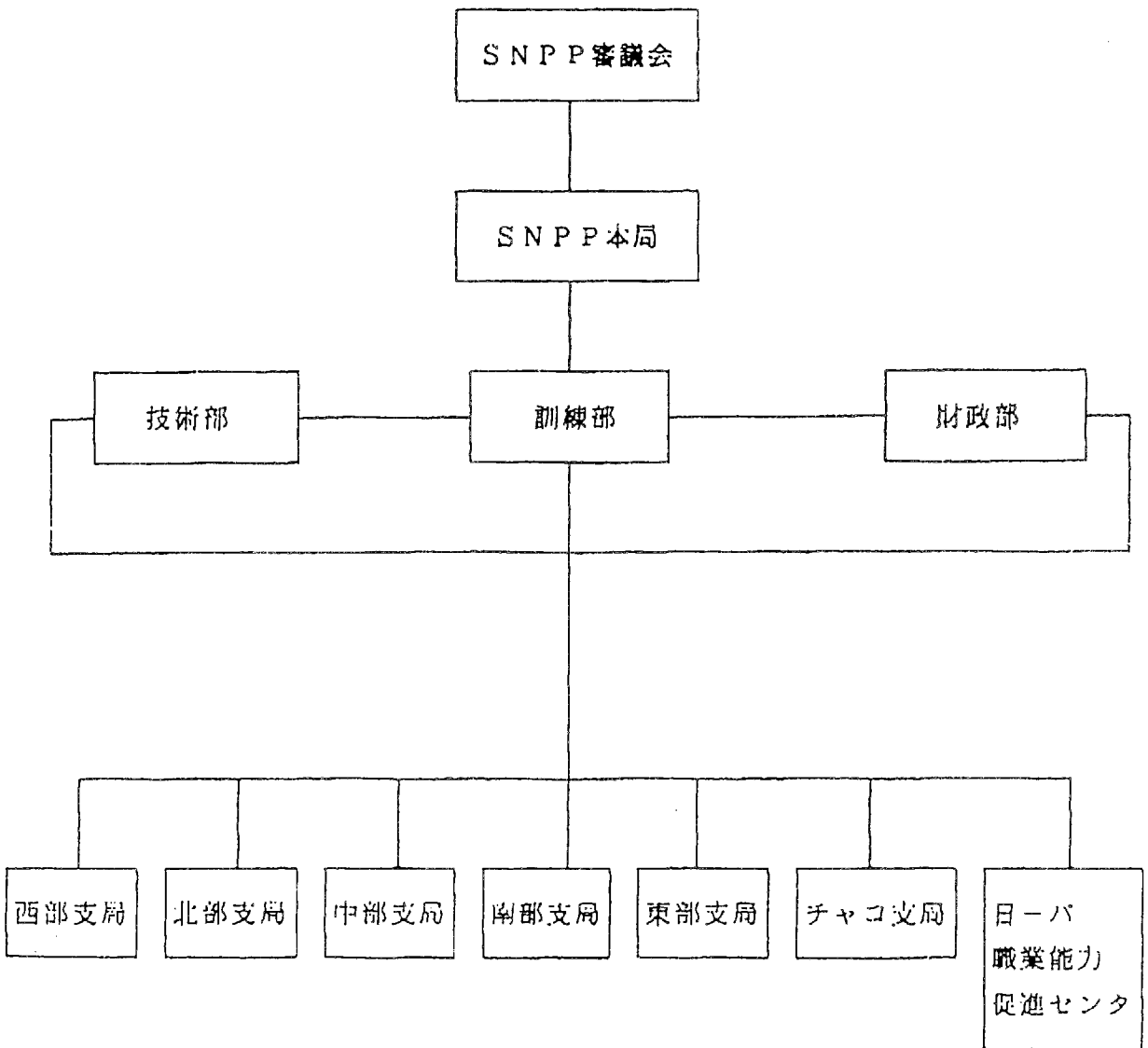
ファビオ・メジェル
ホルヘ・ゴメス
エレノ・ブロン
アナ・デ・マイダーナ
エクトル・ベラ

注) 管理課、訓練課、企画課の人選については現在検討中です。

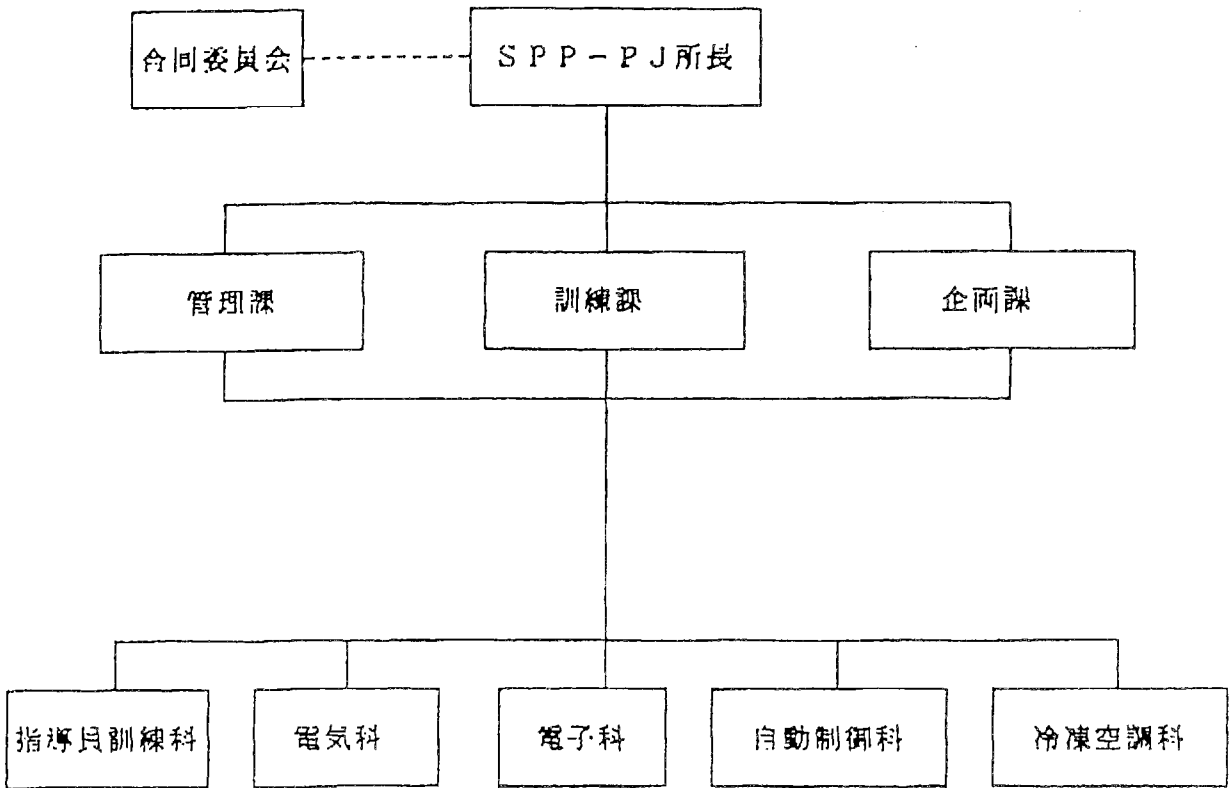
資料 4. 職業訓練局の組織図



SNPP組織図



S P P - P J 組織図



S N P P 運営予算

資料 5. 職業訓練局の予算及びプロジェクト予算

資金源	1992	1993	1994	1995	計
政府援助資金	0	0	150.000.000	2.703.585.000	2.853.585.000
労働者賃金の1%徴収	8.605.379.050	7.416.502.200	9.565.297.200	10.642.447.537	36.229.625.987
訓練収入金	0	185.875.300	278.000.000	749.000.000	1.212.875.300
銀行借入金	0	50.000.000	195.224.303	0	245.224.303
海外からの供与	0	1.110.000.000	0	0	1.110.000.000
計	8.605.379.050	8.762.377.500	10.188.521.503	14.095.032.537	41.651.310.590

(*) LAS FUENTES DE FINANCIAMIENTO ARRIBA MENCIONADOS CORRESPONDEN A:

- 01 PRESUPUESTO PROVENIENTE DEL APORTE DEL ESTADO
- 02 PRESUPUESTO PROVENIENTE DEL APORTE DE LOS TRABAJADORES
- 04 RECURSOS PROPIOS
- 10 CREDITOS EXTERNOS
- 30 DONACIONES RECIBIDAS

人件費 (サンロレンソ)

No.	分類	人数	月額	年額
1	所長	1	1,797,400	23,366,200
2	科長	3	3,472,000	45,136,000
3	事務職	4	2,309,900	30,028,700
4	電気科指導員	22	18,986,900	246,829,700
5	電子科指導員	11	8,826,300	114,741,900
6	ラジオ・テレビ科指導員	8	5,974,600	77,669,800
	計	49	41,367,100	537,772,300

(予算)

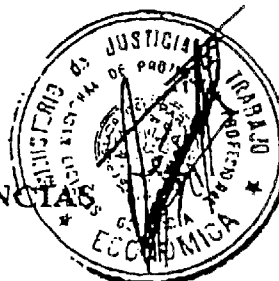
MEMORANDUM

DE : GERENTE ECONOMICO
Dr. Carlos A. Quiñonez Q.

A : COORDINADOR DE GERENCIAS
Llc. Luis A. Ayala

MOTIVO : Contestación de su Memos/ Jica

FECHA : 21 de marzo de 1997.-



Con relación a los datos solicitados, me permito informarle cuanto sigue:

Presupuesto SNPP-1997	Gs. 18.912.794.900.-
Presupuesto SPP-PJ - 1997	1.744.772.300.-

Salarios	Gs.	537.772.300.-
Gastos Gen.	Gs.	15.000.000.- (Viáticos, Pasajes y Beonas)
Mant. Básico	Gs.	32.000.000.- (Inmuebles, Equipos, Vehículos)
Insumos	Gs.	360.000.000.- (Materiales para cursos)
Construcción	Gs.	800.000.000.-

Atentamente,

覚 書

財政部長 カルロス・キーニョンより
統括部長 ルイス・アジャラ殿
用件：JICAに対する返答
H付け：1997年3月21日

要請のあったデータに関して次の額を報告致します。

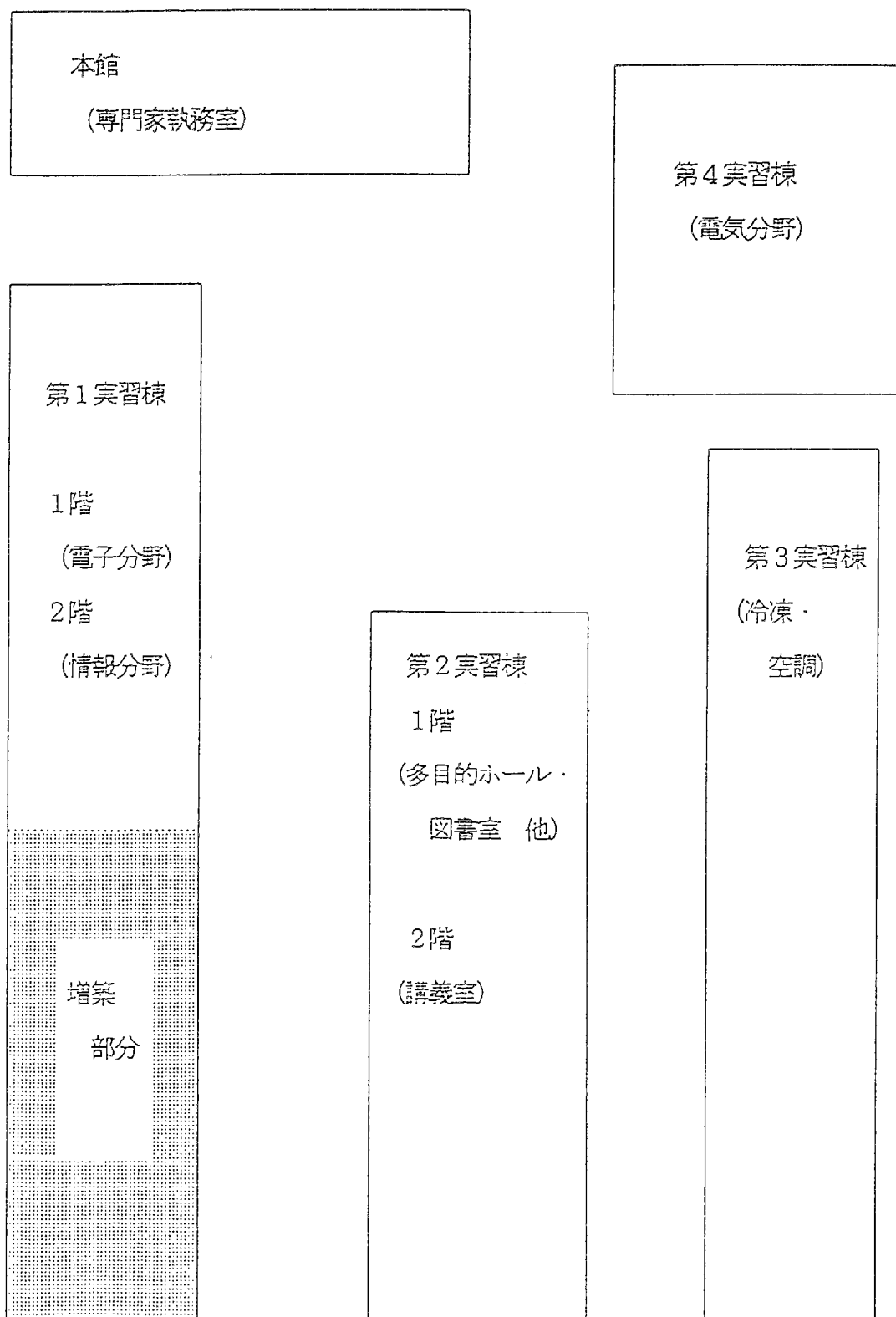
1997年SNPP総予算額	18,912,794,900Gs.	(約940百万円)
1997年SPP-PJ総予算額	1,744,772,300Gs.	(約87百万円)
給与	537,772,300Gs.	(約26.8百万円)
旅費・光熱費	15,000,000Gs.	(約0.7百万円)
メンテナンス費	32,000,000Gs.	(約2.7百万円)
教材費	360,000,000Gs.	(約18.0百万円)
建設費	800,000,000Gs.	(約40.0百万円)

SNPP 予算 (1998年度予定額)

	A	B	C	D	E	F	G
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115	MINISTERIO DE HACIENDA					TIPO DE PRESUPUESTO 2	
116	DIRECCION GENERAL						
117	DE PRESUPUESTO						
118							
119							
120	ANTEPROYECTO DE PRESUPUESTO DE GASTOS, PROGRAMAS DE ACCION						
121	DETALLE POR OBJETO DE GASTOS, EJERCICIO 1998						
122							
123							
124							
125	ENTIDAD : 12 MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO						
126	TIPO DE PRES. 2: PROGRAMAS DE ACCION						
127	PROGRAMA 004 SERVICIO NACIONAL DE PROMOCION PROFESIONAL						
128	SUB-PROGRAMA 02 CENTRO PROMOCION PROFESIONAL PARAGUAYO-JAPONES DE ELECTRONICA Y ELECTRICIDAD						
129							
130							
131	Rubro	F.F.	DENOMINACION OBJETO DEL GASTO	EJECUTADO 1996	PRESUPUESTADO 1997	PROGRAMADO 1998	VAR. (%)
132							
133							
134	111	30	Sueldos	****afectado pres.vig	492.500.000	492.500.000	
135	114	30	Aguinaldo	****afectado pres.vig	45.800.000	45.800.000	
136	123	10	Remuneración Extraordinaria			60.000.000	
137	150	10	Honorarios			100.000.000	
138	211	10	Luz			50.000.000	
139	212	10	Agua			2.000.000	
140	213	10	Teléfono, correo y Telecomunicaciones			3.000.000	
141	232	10	Vialicos			5.000.000	
142	243	10	Manten.de Maquinaria y Equipos			15.000.000	
143	244	10	Manten.de Equipo de Transporte			5.000.000	
144	262	10	Imprenta, Publicidad e Información			15.000.000	
145	264	10	Seguros			12.000.000	
146	330	10	Materiales y Suministros de Oficina			2.500.000	
147	340	10	Materiales y Suministros de Computación			2.500.000	
148	360	10	Combustibles y Lubricantes			3.000.000	
149	370	10	Materiales y Útiles de Aseo			5.000.000	
150	380	10	Otros Bienes de Consumo			360.000.000	
151	622	10	Construcción de Uso Institucional			305.000.000	
152	534	10	Muebles y Enseres			250.000.000	
153			TOTALES		598.300.000	1.483.300.000	
154							
155							
156							
157							
158							
159							

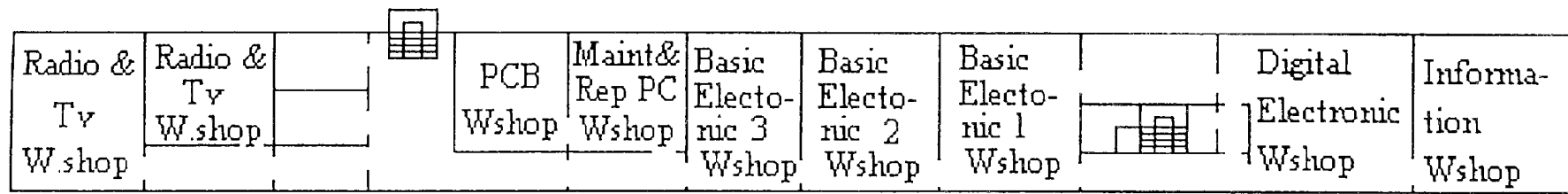
資料6. プロジェクトサイトの建物レイアウト

S P P - P Jにおける建物配置図



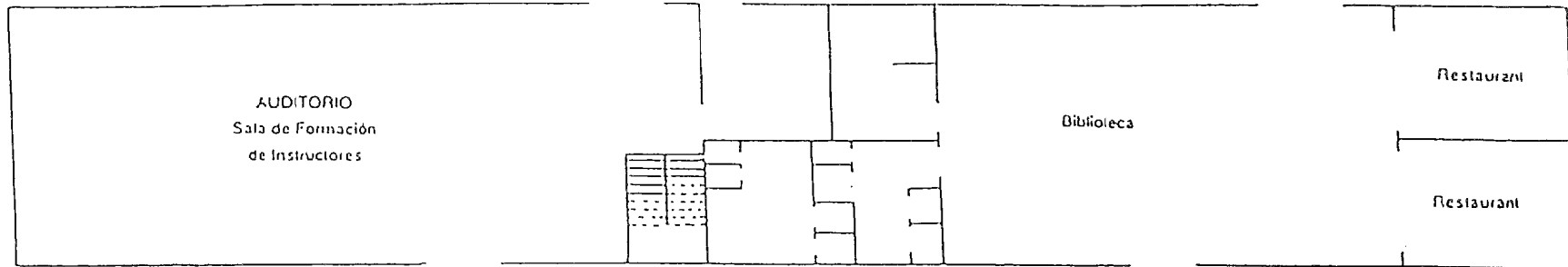
BUILDING 1

2ND FLOOR

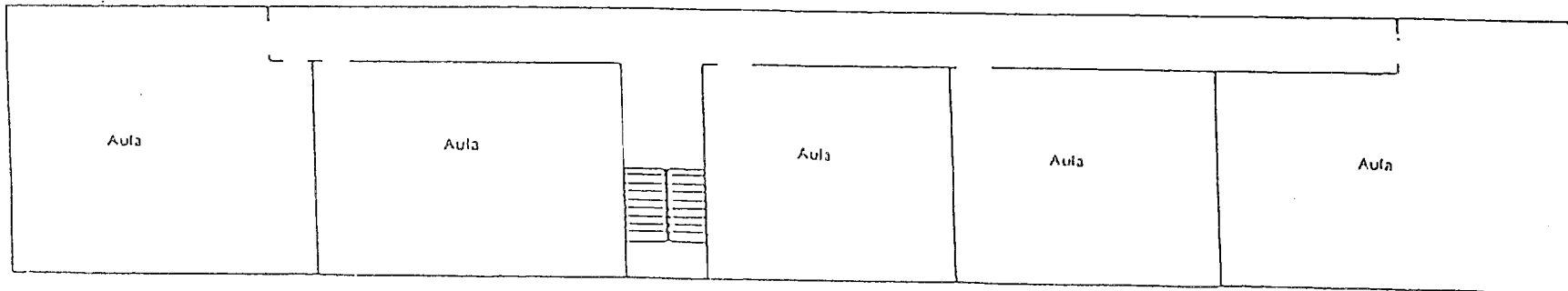


PABELLON 2

PLANTA BAJA



PLANTA ALTA

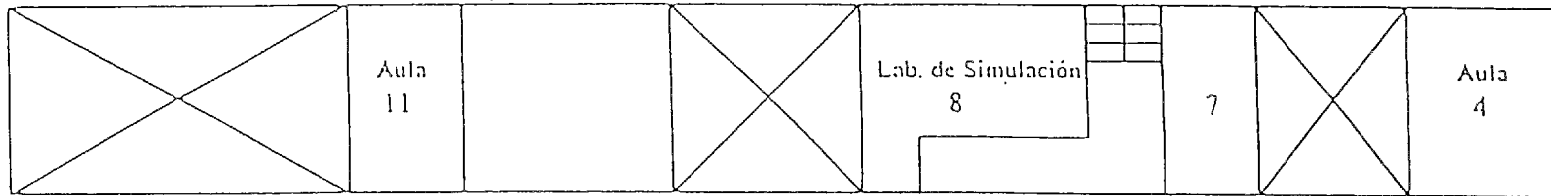


PABELLON 3

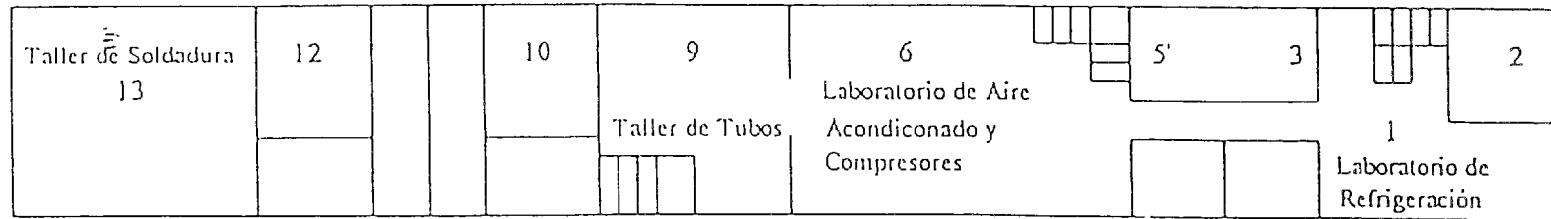
REFRIGERACION Y AIRE ACONDICIONADO

DISTRIBUCION DE LOS EQUIPOS

PLANTA ALTA



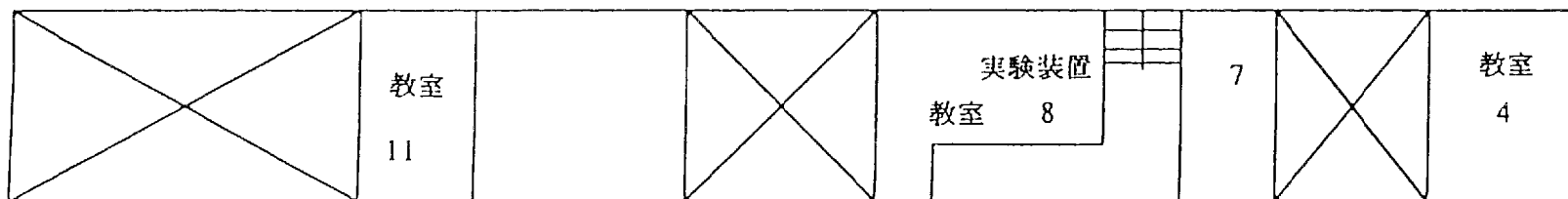
PLANTA BAJA



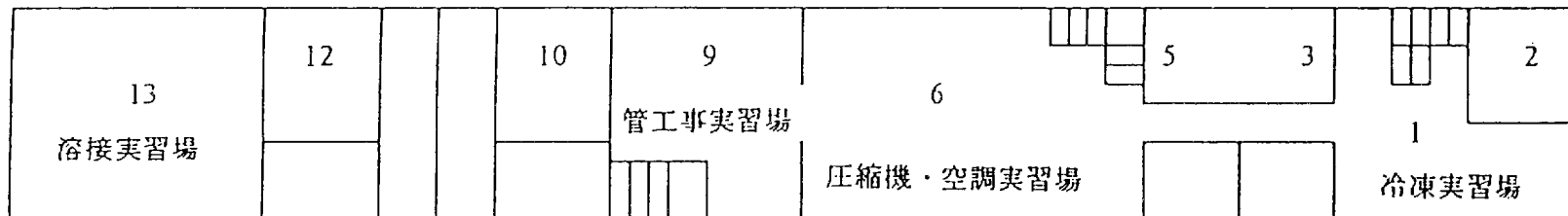
BUILDING N 3
 冷凍・空調実習場

機材配置

2nd Floor

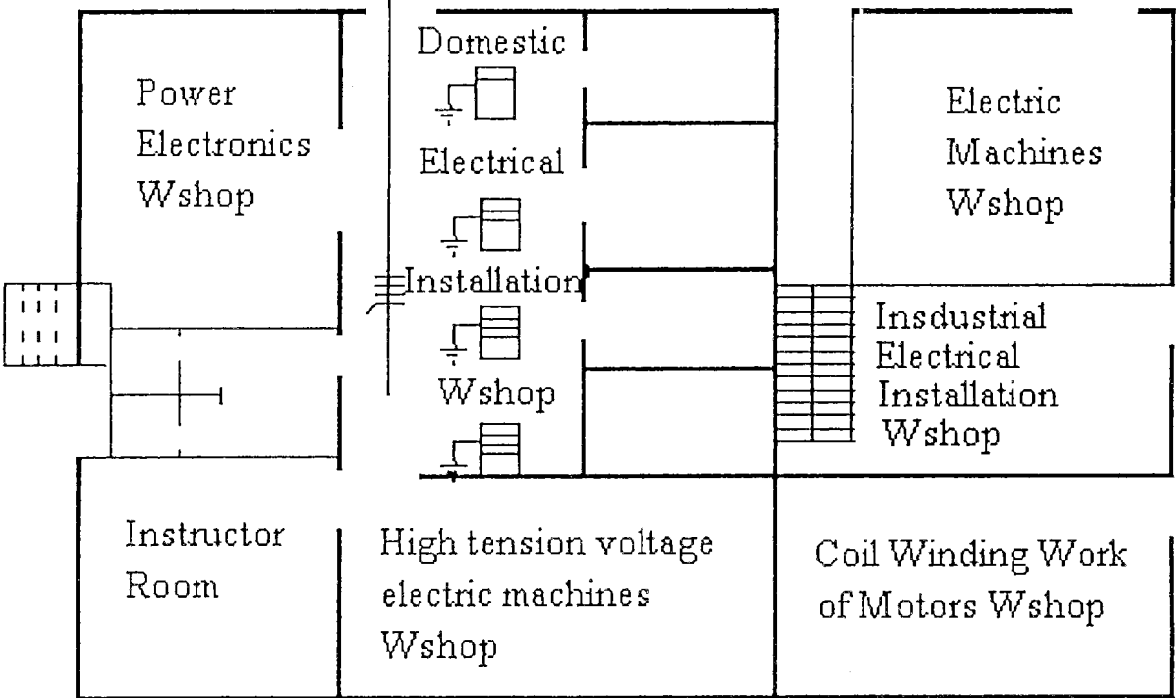


1st Floor



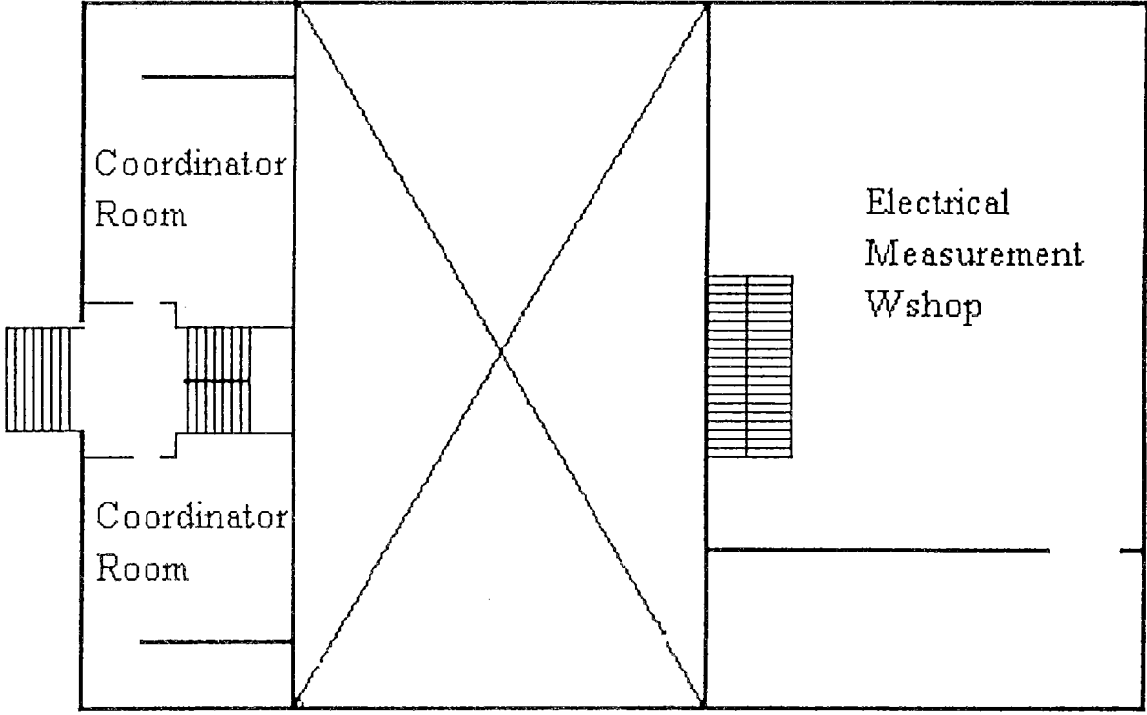
BUILDING 4

1st FLOOR

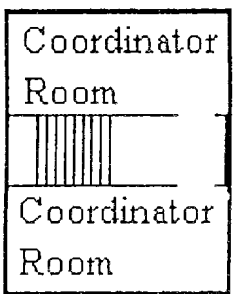


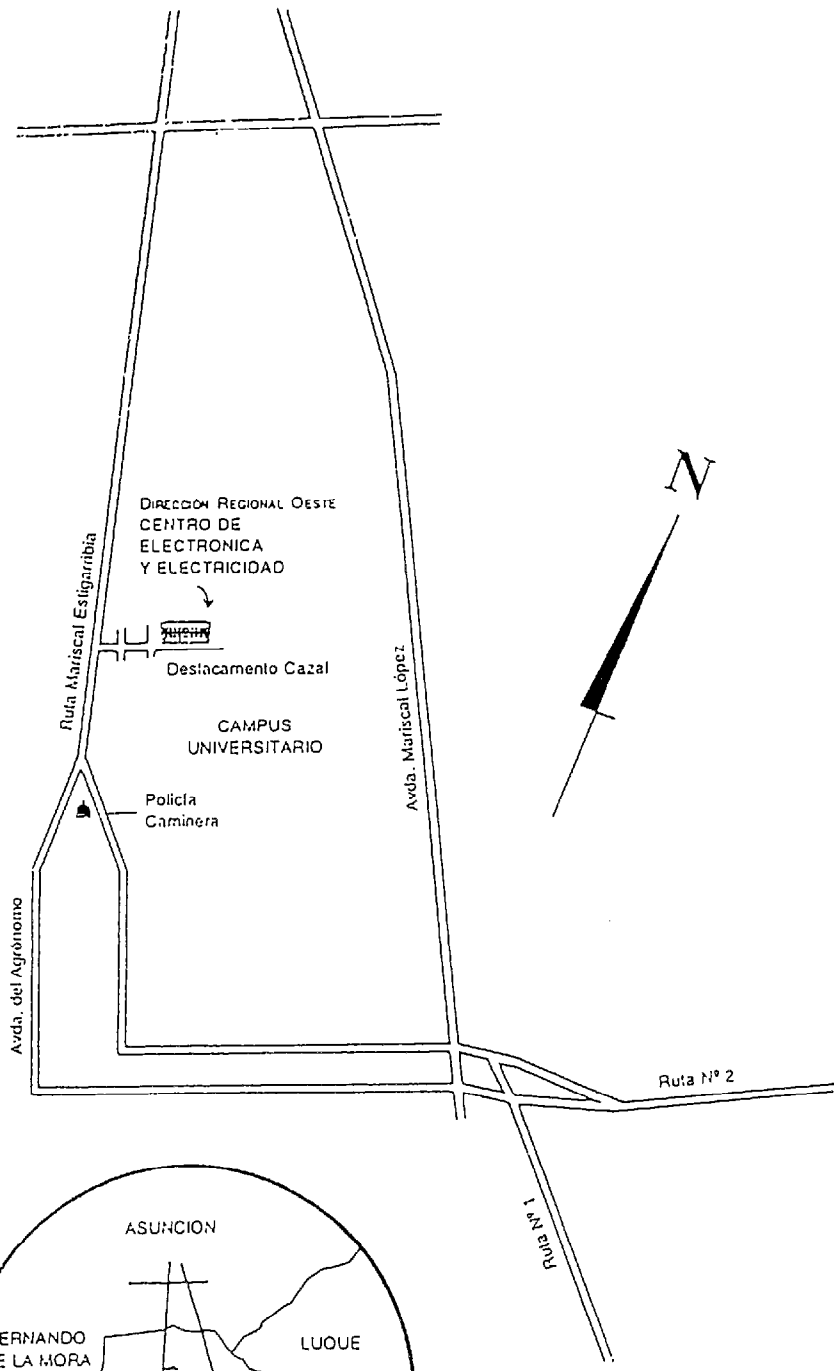
BUILDING 4

2ND FLOOR



3rd FLOOR





DIRECCION:

SNPP - Dirección Regional Oeste

Destacamento Cazal N° 241

Ruta Mcal. Estigarribia Km 10,5 - San Lorenzo

Tel. 585 319 - 585 125

資料7. プロジェクトサイトの改修前レイアウト

西部支局 1996年現在の状況

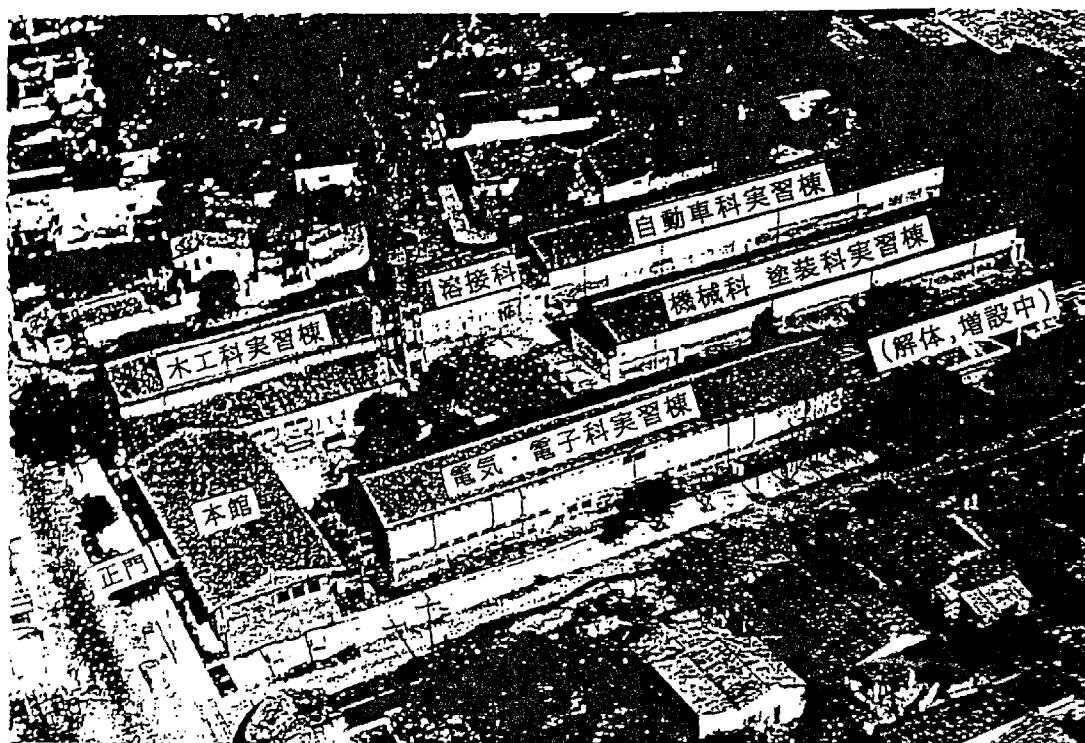
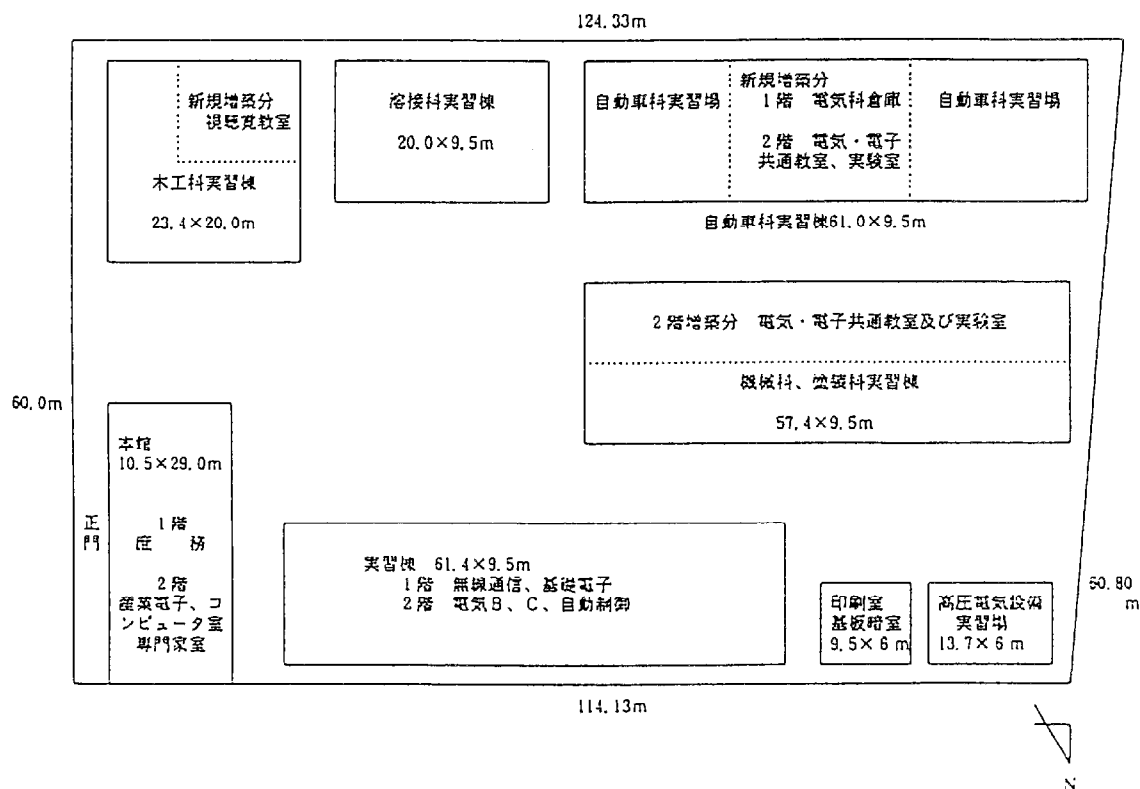


写真 西部支局の各施設 (航空写真)

全体配置図 (1996年度現在)



資料 8. 建物改修工程及び改修費



MINISTERIO DE JUSTICIA Y TRABAJO
SERVICIO NACIONAL DE PROMOCION PROFESIONAL

Avda. Molas López 480 (Villa Victoria) ☎ 603 062 - 607 289 Fax 662 598 ✉ 1773
Asunción - Paraguay

MEMORANDUM

A : EDGARDO VILLALBA PEREIRA
Director General

DE : ARQ. DEUNIN LAMBARE

REF. : Cronograma de Remodelación.

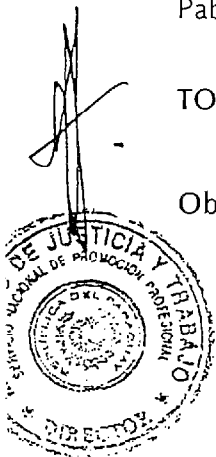
FECHA : 21/03/97.

CON RELACION A LOS DATOS SOLICITADOS SOBRE EL CRONOGRAMA DE REMODELACION EDILICIA ESTABLECIENDO PRIORIDADES, LE PRESENTO LA SIGUIENTE PROPUESTA:

(施設改修工事時期及び予算見積り)

	Ene	Feb	Mar	Abr	May	Jun	Jul	Ago	Set	Oct	Nov	Dic	
Pabellón 1			■	■	■	■							Gs. 220.712.393
Pabellón 3					■	■	■	■	■				Gs. 323.243.748
Pabellón 4									■	■	■	■	Gs. 263.868.678
TOTAL													Gs. 807.824.819

Obs.: Monto a ser financiado con recursos propios de la Institución.



Trabajo pendiente a ser financiado con los recursos solicitados a los Funcionarios de la JICA en Paraguay:

- Lic. Takahiko Kasama, Vice Director del Departamento de Cooperación Técnica.
- Lic. Hitoshi Akiyama, Funcionario del Departamento de Cooperación Técnica.
- Ing. Kohei Miyoshi, Jefe de Misión de la JICA en el SNPP.

Quienes han prometido consultar a donde corresponde sobre la posibilidad de solucionar la propuesta.

	Ene	Feb	Mar	Abr	May	Jun	Jul	Ago	Set	Oct	Nov	Dic	
Pab. Principal						■	■	■	■				Gs. 66.204.217,32
Pabellón 2									■	■	■	■	Gs. 342.726.665
Espacio Exterior						■	■	■	■	■	■	■	Gs. 237.515.000
TOTAL													Gs. 646.445.882,32

Atentamente.



MEMORANDUM

A : SR. EDGARDO VILLALLBA
Director General

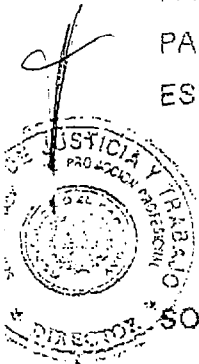
DE : Arq. DEUNIN LAMBARE

REF. : Presupuesto Proyecto SPP-PJ

FECHA: 24-04-97

Me dirijo a Ud ., con el objeto de presentarle el presupuesto del PROYECTO SPP-PJ , adjunto el detalle del presupuesto por pabellones.

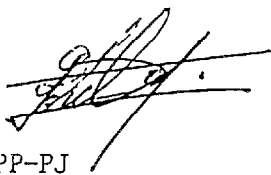
PABELLON PRINCIPAL	66.204.217,32
PABELLON 1.....	220.712.393
PABELLON 2.....	342.726.665
PABELLON 3.....	323.243.748
PABELLON 4.....	263.868.678
ESPACIO EXTERIOR.....	237.515.000
TOTAL	1.454.270.701,32



SON GUARANIES. UN MIL CUATROCIENTOS CINCUENTA Y CUATRO MILLONES DOSCIENTOS SETENTA MIL SETECIENTOS UNO CON TREINTA Y DOS.

MEMORANDUM

A : Sr. EDGARDO VILLALBA
Director General SNPP

DE : Arq. DEUNIN LANBARE 

REF. : PRESUPUESTO PROYECTO SPP-PJ

FECHA : 24-04-97

Me dirijo a Ud., con el objeto de presentarle el presupuesto del PROYECTO SPP-PJ adjunto el detalle del presupuesto por pabellones.

PABELLON PRINCIPAL.....	66.204.217,32
PABELLON 1	220.712.393
PABELLON 2	342.726.665
PABELLON 3	323.243.748
PABELLON 4	263.868.678
ESPACIO EXTERIOR	237.605.000
TOTAL.....	<u>1.454.360.701</u> ,32

SON GUARANIES UN MIL CUATROCIENTOS CINCUENTA Y CUATRO MILLONES TRESCIENTOS SESENTA MIL SETECIENTOS UNO CON TREINTA YDOS. -----

パラグアイ職業能力促進センター実施協議調査団調査結果

平成9年8月20日
JICA社会開発協力第二課

資料9. 対処方針と調査結果

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査結果
調査の基本方針	<p>(1) 事前調査、長期調査の結果を受けて、パラグアイ側の実施体制を確認するとともに、プロジェクト実施のために必要な協議を行い、R/D及びミニッツで確認する。</p> <p>(2) 協力期間（5年間）の暫定活動計画及び1997年度の詳細活動計画につきパラグアイ側と協議する。</p>		
I.実施体制の概要	<p>1) 事前、長期調査報告において、先方実施機関（職業訓練局）予算は、全給与所得者給与の1%、政府援助資金及び訓練収入金から成り立っており、95年度予算は、約141億GS（グアラニ）となっている。支出割合は指導員給与50%、管理及び補助職員給与15%、訓練資材、交通運送、装置工具の補充、建築工事、業務用車両の取得に35%となっている。また1997年3月21日SNPP局長の書簡によると1997年SNPP予算は、189億GSであり、そのうちSPP-PJの予算は、17.4億GS（内訳：給与5.38億GS、旅費・光熱費0.15億GS、メンテナンス費0.32億GS、教材費3.60億GS、建設費8.00億GS）である。</p> <p>2) 1997年3月21日SNPP局長の書簡によると「パ」側のカウンターパートは、電気4名、電子4名、制御5名、冷凍空調分野4名、訓練管理2名が指名された。</p> <p>カウンターパートの学歴等資格要件は、当該職種に関し、大学を修了または、同等以上、または、技術系短期大学を修了または、同等以上の資格を有し、当該技術分野で2年以上の実務経験を有する者で確認している。</p> <p>また、上記に加え、電気、電子、制御分野は、サンロレンソ校の指導員が、レベル、学歴、訓練経験とも各支局の中で比較して一番高いので本校から選任することになっている。冷凍空調は、サンロレンソ校の指導員及び新規採用の中から電気、電子、機械、溶接等の知識と技術を有した者を採用、選任することになっている。</p> <p>なお、1997年3月SNPP局長が、Victor Luis Bernal Galay氏よりEdgardo Villarba Pereira氏（アスンシオン港湾局の元運営審議会理事）に交替しました。</p>	<p>1) パラグアイ側の来年度以降の予算獲得見通しについて確認する。</p> <p>2) パラグアイ側が基本的な資質を備えたカウンターパートを必要人数確保することを確認する。</p>	<p>来年度のSPP-PJの要求額は、14.83億グアラニーを要求している。しかし、パラグアイ国も厳しい財政状況にあることから満額確保できるかは不明である。</p> <p>また、全給与所得者給与の1%財源については、大蔵省の承認が必要であったが、大蔵省の承認なしで実行できる法案を提出する予定である。</p> <p>1989年よりサンロレンソ職業訓練センターには、電気、電子、指導技法の個別専門家が派遣されており、カウンターパートも日本研修を経験した者が多いことから基本的な資質に問題ないことを確認した。また、カウンターパートの必要人数も確保されていることを確認した。</p>

	現状及び問題点	対処方針	
<p>II.両国政府の協力</p> <p>(1) PDMの作成</p> <p>(2) TSIの作成</p>	<p>(別添R/D案-マスタープラン参照)</p> <p>上位目標：パラグアイ共和国の電子技術分野の技能労働者の需要を満たす。</p> <p>プロジェクト目標：職業訓練局（SNPP）が、センターにおいて電気電子分野を中心に質的に改善した職業訓練を提供できる。</p> <p>成果：（1）センターの運営・管理体制が確立される。（2）電子技術分野の職業訓練のために必要な施設、機材、設備を整備される。（3）センターにおいて訓練指導員の能力が向上する。（4）適切な電子技術分野の訓練コースが実施される。</p> <p>（1）長期調査時にPDM案について合意している。また長期調査において各5分野の技術移転の項目についてはカリキュラム開発、専門技術、機材操作・保守、教材開発、指導技法、授業準備、クラス運営、訓練評価とすることで合意している。</p> <p>向上訓練及び職業訓練指導員の再訓練の分野、コース概要は、長期調査のM/Mで確認済みである。</p> <p>訓練開始時期も長期調査のM/MのTSIで確認済みである。</p> <p>（2）長期調査において長期専門家派遣時期、協力開始時期、建物施設改修完了時期のスケジュールについては合意している。</p>	<p>日本側案についてパラグアイ側と協議・検討しR/D及びM/Mで合意する。</p> <p>（1）本調査団において、目的・活動内容を再確認のうえ技術移転の項目について「パ」側と協議し、PDMを作成し、M/Mで合意する。</p> <p>（2）TSIを作成し、M/Mで合意する。</p>	<p>R/DのANNEX Iで合意した。</p> <p>M/M付属文書VIIIで合意した。</p> <p>M/M付属文書VIで合意した。</p> <p>訓練コースは、日本人専門家とカウンターパートの間で内容を検討して詰めることを確認した。</p> <p>M/M付属文書VIIIで合意した。</p> <p>長期専門家派遣</p> <p>9月下旬～10月上旬派遣</p> <p>リーダー、調整員</p> <p>訓練管理、冷凍空調 4名</p> <p>98年4月派遣</p> <p>電気、電子、制御 3名</p> <p>訓練コース開始</p> <p>98年10月</p> <p>建物改修工程は、4ページ記載</p>

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査結果									
<p>Ⅲ.日本政府の取るべき措置</p> <p>1) 専門家派遣</p> <p>2) 機材供与</p> <p>3) 研修員受入</p>	<p>Ⅱ</p> <p>1)</p> <p>長期専門家の分野・人数</p> <p>チーフアドバイザー</p> <p>調整員</p> <p>訓練管理</p> <p>電気分野</p> <p>電子分野</p> <p>制御分野</p> <p>冷凍空調分野の計7名</p> <p>短期専門家は必要に応じ</p> <p>我が方案では97年9月及び10月からリーダー及び調整員、訓練管理分野専門家、冷凍空調分野専門家の派遣を予定しているため、要請書の早期取り付けが必要である。</p> <p>2) 主要機材</p> <p>太陽光発電システム実験機器、電子回路CADシステム、フロンガス回収・再生装置等（R/D ANNEX J）</p> <p>97年度の供与機材に係る要請書の早期取り付けが必要である。</p> <p>3)研修員受入</p> <p>1997年度早期通報分</p> <table border="0" data-bbox="537 1005 1064 1117"> <tr> <td>冷凍空調技術</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職業訓練管理セミナー</td> <td>1名</td> <td>別枠で予定</td> </tr> <tr> <td>生産ラインの自動化とメンテナンス</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> </table>	冷凍空調技術	1名		職業訓練管理セミナー	1名	別枠で予定	生産ラインの自動化とメンテナンス	1名		<p>1)2)3)R/Dで合意する。</p> <p>1)予定している長期専門家の要請書の早期発出を要請する。取り付けに際しては5年間の一括取り付けとする。</p> <p>2)要請書の早期発出を要請するとともに、機材の輸送コンテナ及び引き取り体制を確認する。</p> <p><u>2)長期調査帰国報告会の討議をふまえ、すでに供与された無償機材については、本プロジェクトで使用することを前提とし、協力開始時点では地方移転を考慮しないことを口答で確認する。</u></p> <p>3)A2 370-4の提出を要請する。</p>	<p>R/D ANNEX IIにて確認した。A1フォームを7月末まで取り付けよう要請した。（7月23日取り付けJICA本部に8月4日到着）</p> <p>R/D ANNEX IIIにて確認した。A4フォームを8月20日までに取り付けるよう要請した。M/M付属文書VII 1.にて、機材移転する場合は、パラグアイ政府と日本側政府で協議すると確認した。</p> <p>R/D 付属文書 II.3、III.5にて確認した。A2、A3フォームを8月20日までに取り付けるよう要請した。</p>
冷凍空調技術	1名											
職業訓練管理セミナー	1名	別枠で予定										
生産ラインの自動化とメンテナンス	1名											

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査結果
<p>IV.パラグアイ政府 が取るべき措置</p> <p>1) プロジェクト運営 2) プロジェクトの貢献 3) 日本人専門家に対 する便宜 4) 7) 供与機材 5) C/P日本研修 6) 土地、建物、供 与機材以外の機材</p>	<p>III</p> <p>6)-1人員配置についてはR/D ANNEX、に記載 1997年3月21日SNPP局長の書簡によるとパラグアイ側は、 日本の協力開始前にセンター長、センター副長、各分野の カウンターパートは、電気4名、電子4名、制御5名、冷凍 空調4名、訓練管理2名の配置を約束している。また、 1997年度SPP-PJの予算は、17.4億G S（内訳：給与5.38億 G S、旅費・光熱費0.15億G S、メンテナンス費0.32億G S、教材費3.60億G S、建設費8.00億G S）である。 6)-2土地、建物、施設についてはR/D ANNEX VIに整理。 1997年6月3日付けパラグアイ事務所の業務公信によると 第1 実習棟 1997年6月改修完了予定 現在改修中 本館 1997年9月改修完了予定 予算未措置 第3 実習棟 1997年8月改修完了予定 現在改修中 第2 実習棟 1997年11月改修完了予定 予算未処置 第4 実習棟 1997年12月改修完了予定 現在改修中 屋外施設 1998年1月改修完了予定 予算未措置 現在、建物改修費が全体の約4割不足している。</p>	<p>1)2)3)4)5)R/Dで合意する。</p> <p>2) 建物改修の工程を確認する。 改修予算を確保するようパラ グアイ側関係当局に要請する。</p>	<p>III.パラグアイ政府が取るべき措置 1)2)3)4)5)6)7)R/D付属文書III、IV及 びANNEXIV、V、VIIにて合意した。 M/M付属文書IV.2で来年度予算要求 額の提示で合意した。</p> <p>改修工程をM/M付属文書、.1で合意 した。 第1棟 97年7月末完了 第3棟 97年8月末完了 第4棟 98年3月末完了 本館 97年9月20日までに日 本人執務室を完成させる。 第2棟1階の板金加工科、塗装科を プロジェクト開始時点には移設せ ず、98年3月に板金加工科を移設 し、塗装科は当分の間移設しない。 2階は講義室として改修をせず使用 する。長期調査時との相違点は図書 室及び食堂のスペースが取れない。 しかしながらプロジェクト実施には 支障がなく、板金加工、塗装は、協 力外であることを確認した。</p>
<p>V.プロジェクトの管理 体制</p> <p>1) 総括責任者 2) プロジェクトの管理 責任者 3) プロジェクトの実施 責任者 4) チーフパートナー 5) 日本人専門家の 役割</p>	<p>1) 職業訓練局長を総括責任者とする。 2) センター長をプロジェクト管理責任者として、当該プ ロジェクトの運営管理面の責任を負う。 3) センター長を日常のプロジェクト実施の責任者とする。 4) チーフパートナーは当該プロジェクトの長に対し、プロジ ェクト実施に関連する技術面、管理面の必要な指導、助言 を与える。 5) 日本人専門家は当該プロジェクトの実施に関する事項 について、パラグアイ側カウンターパートに対し、必要な 技術的指導、助言を与える。</p>	<p>1)2)3)4)5)R/Dで合意する。</p>	<p>R/D付属文書IVで確認した。</p>

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査結果
<p>6) 合同委員会</p> <p>VI. 合同評価 7 日本人専門家に 対するクーム ア 相互協議 イ プロジェクト の理解と支援の促 進 ウ 協力期間</p>	<p>6) 合同委員会の設置趣旨・目的について は、長期調査の際説明の上、M/Mで基本 的に合意を得ている。</p> <p>ウ. 1997年9月20日から5年間とする。 長期調査において開始時期はM/Mの TSIで基本的に合意を得ている。</p>	<p>6) 日本側メンバーは次のとおりとし、R/ Dで合意する。 -チーフアドバイザー -業務調整員 -長期専門家 -JICAパラグアイ事務所長 -必要に応じて、JICA本部関係者（調査団 員等） -オブザーバー参加として日本大使館員 「パ」側委員の構成については、長期調査 ミニッツのとおり合意する。 -職業訓練局長 -同局総務部長 -同局訓練部長 -同局技術部長 -同局審議会代表 -センター長 -センター副長 -その他同局長が必要と認めたもの 委員会を定期的（最低年1回）に開催する ことの重要性を説明する。</p> <p>V、VI.、VII、VIII、IX.はR/Dで合意する。</p>	<p>R/DANNEX7 で合意した。</p> <p>時期的に可能ならJICA調査団 オブザーバーとして日本大使館員が参加す ることがある。</p> <p>プロジェクトの年度実施計画を作成する。 年度実施計画の成果を技術協力の進捗状況 の再検討、技術協力そのものから発生した もしくは関連して発生した主要事項に関す る再検討及び意見交換する。</p> <p>R/D付属文書V、VI.、VII、VIII、IXで合意 した。</p>

Japón invertirá US\$ 5 millones en un convenio con el SNPP

El Gobierno de Japón renueva cooperación con el Servicio Nacional de Promoción Profesional (SNPP) para el efecto; representantes de la JICA en nuestro país, se reunieron con el presidente Juan Carlos Wasmosy donde presentaron una donación de más de 5 millones de dólares en elementos de alta tecnología, principalmente electrónica y electricidad.

El acuerdo firmado entre el Gobierno nacional y los directivos del Departamento de Cooperación para el Desarrollo Social de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón, consiste en la implementación de la operatividad del servicio de promoción profesional paraguayo-japonés cuyo centro de acción funcionará en San Lorenzo en el local del SNPP.

El objetivo principal de este convenio de cooperación será formar técnicos capaces en las áreas de electricidad, electrónica, control automático, refrigeración, y otros. Las tareas contarán con la permanente asistencia de expertos nipones que vendrán al país especialmente para tareas de capacitación. Según lo que establece el convenio, el SNPP será responsable de la administración e implementación del proyecto que tendrá un espacio de ejecución de 5 años a partir del mes de setiembre. La firma oficial del convenio se llevará a cabo en el Ministerio de Justicia y Trabajo, en representación del Gobierno nacional, y por el Japón hará lo propio el jefe de la misión técnica, Seije Kaiho.



PARA FORMACION DE TECNICOS PARAGUAYOS

JICA desembolsará unos US\$ 5 millones al SNPP

Una donación no reembolsable de la Agencia Internacional de Cooperación del Japón (JICA), por valor de US\$ 5 millones, permitirá a profesionales paraguayos capacitarse en nuestro país con tecnología de avanzada con el respaldo de especialistas nipones.

La capacitación de recursos humanos nacionales se hará, a través del Servicio Nacional de Promoción Profesional (SNPP), institución que formalizó un convenio de asistencia por cinco años para las ramas profesionales de electrónica, electricidad y refrigeración.

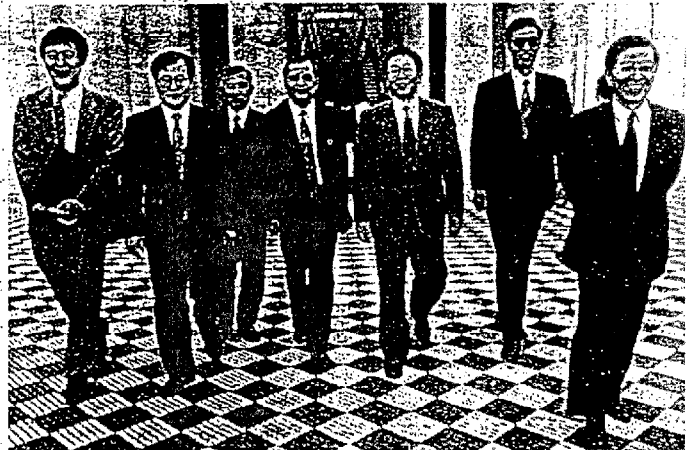
El titular de la JICA en Paraguay, Nobotetsu Enoshita, y el director del SNPP, Edgardo Villalba, explicaron ayer al presidente Juan

Carlos Wamosy que, el convenio contempla el envío de técnicos japoneses al Paraguay y viceversa para la formación de recursos humanos.

Villalba destacó que este emprendimiento forma parte del interés del Japón de poner a disposición de las autoridades paraguayas la mejor tecnología de punta en Sudamérica, a fin de colocar a los profesionales compatriotas en el más alto nivel de capacitación de las tres ramas mencionadas.

Una misión de técnicos japoneses que ya se encuentran en el país integró la comitiva que fue hasta el Palacio de Gobierno.

La misma ya se encuentra trabajando en el proyecto de equipamiento y pro-



grama de capacitación a ser instalado en el local del SNPP.

El responsable del SNPP indicó que los equipos comen- zarán a llegar al Paraguay en setiembre próximo.

y añadió que "esto servirá para la óptima preparación de los técnicos paraguayos en esas profesiones con elementos de tecnología de punta, la más avanzada de América del Sur".

Nobotetsu Enoshita, de la JICA (último de la derecha), encabezó una comitiva nipona que se entrevistó con Wamosy.

ASOCIACION GASTRONOMICA

El Japón oficializó acuerdo de cooperación

El Gobierno del Japón, por intermedio de los directivos de la Misión Técnica Japonesa (JICA), oficializó ayer, en el Ministerio de Justicia y Trabajo la cooperación no reembolsable consistente en unos 5 millones de dólares destinados a la enseñanza de electricidad, electrónica y refrigera-

ción en el Servicio Nacional de Promoción Profesional (SNPP).

En representación del Gobierno firmó el acuerdo el ministro del Trabajo, Sebastián González Insfrán; por la JICA lo hizo el jefe de la misión técnica, Seiji Kaiho. La ayuda japonesa es continuación de una coo-

peración similar en equipos para la formación de mandos medios efectuada en 1989. La primera partida de los modernos equipos construidos con tecnología de punta llegará al país en setiembre, y tiene un costo de inversión aproximado de 3 millones de dólares. Los 2 millones restantes, con lo

que se totalizarán 5 millones de dólares, serán invertidos para solventar la permanencia en el Paraguay de 15 expertos japoneses que se encargarán de la formación académica de los que en el futuro serán los instructores en la especialidad de electrónica, electricidad y refrigeración.



El ministro del Trabajo, Sebastián González Insfrán, presidió ayer la firma del acuerdo sobre la cooperación que el Japón brindará al Paraguay para la formación de técnicos en electricidad, electrónica y refrigeración.

“Servicio Nacional de Promoción Profesional Paraguay-Japón” se denominará el nuevo local ubicado en San Lorenzo, donde serán destinados los costosos equipos, según informó el director del SNPP, Edgardo Villalba. Parte del acuerdo, que contiene más de 20 páginas, entre otros conceptos dice que el Japón enviará expertos al Paraguay, proveerá equipos, maquinarias, y otros materiales para impulsar el proyecto técnico y pedagógico. Contempla, además, la capacitación de técnicos paraguayos en el Japón y la meta del proyecto es cubrir la demanda de mano de obra en el área de tecnología electrónica en el Paraguay.

PRESTAMO NO REEMBOLSABLE ASCIENDE A US\$ 5 MILLONES

Millonaria donación al SNPP realizará Gobierno japonés

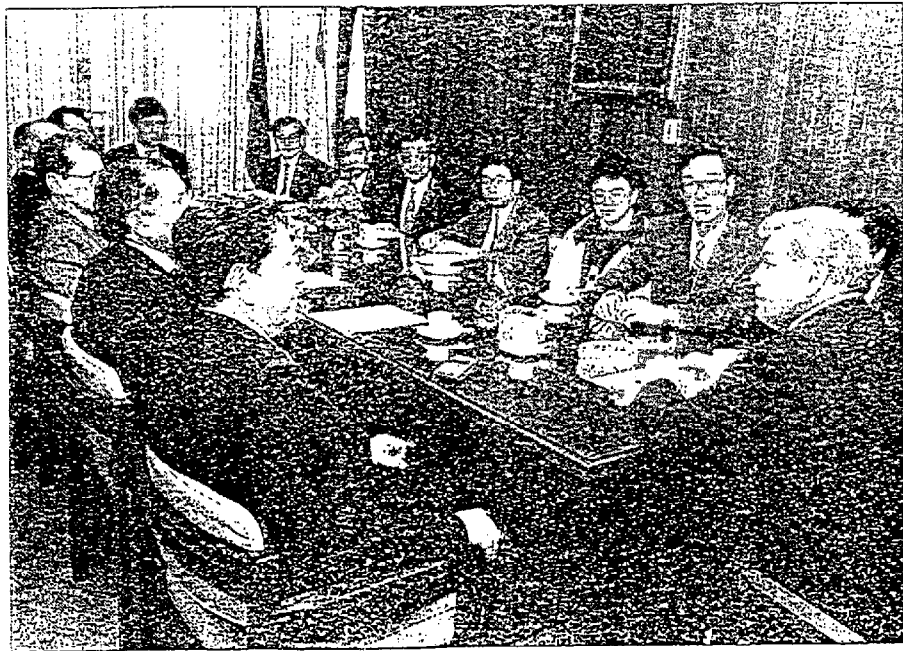
A vanzados equipos electrónicos contruidos con tecnología de punta donará el Gobierno del Japón al Servicio Nacional de Promoción Profesional (SNPP), para la realización de cursos de formación en electricidad, electrónica y refrigeración. La firma del acuerdo entre ambos países se llevará a cabo el próximo viernes.

La nueva cooperación del Japón al Paraguay, consistente en equipos tecnológicos contruidos con los últimos adelantos de la ciencia moderna que serán destinados para la formación de técnicos de mandos medios, es la continuación de una ayuda similar efectuada en 1989. La primera partida de los aparatos llegará en setiembre, y tiene un costo de inversión aproximado de 3 millones de dólares.

Los 2 millones restantes, con lo que se totalizarán 5 millones de dólares, serán destinados para solventar la permanencia en el país de 15 expertos japoneses que se encargarán de la formación académica de quienes en el futuro pasarán a ser los instructores en la especialidad de electrónica, electricidad y refrigeración.

El director del SNPP, Edgardo Villalba, explicó que la reunión mantenida ayer con el ministro González Insrán fue para oficializar la donación y que los directivos de la Misión Técnica Japonesa (JICA) expliquen al ministro los detalles de la ayuda. "En setiembre recibiremos los primeros equipos. Cinco años permanecerán en el país los expertos japoneses que instruirán a nuestros compatriotas, teniendo en cuenta que el programa tendrá esa duración", sostuvo.

Añadió Villalba que dentro de poco tiempo, el SNPP



Altos funcionarios de la Misión Técnica Japonesa (JICA) fueron recibidos ayer por el ministro de Justicia y Trabajo, Sebastián González Insrán. La próxima semana se realizará la firma del acuerdo.

podría convertirse en uno de los centros de formación de mandos medios más modernos de Sudamérica.

Los nuevos equipos serán instalados en la Regional Oeste, ubicada en San Lorenzo. Para el efecto, las tareas de remodelación del local se iniciaron hace varios meses y actualmente están en etapa de culminación. "Servicio Nacional de Promoción Profesional Paraguay Japón es la denominación que pensamos darle al nuevo centro de formación", subrayó nuestro entrevistado.

**OBSEQUIARON EQUIPOS
DECOMISADOS**

Por otro lado, directivos de la Asociación Protectora de Derechos Intelectuales Fonográficos y autoridades del Ministerio de Industria y Comercio formalizaron ayer la entrega, en carácter de donación al SNPP, de un lote de compresores y otros equipos utilizados para la fabricación de casetes pira-

tas decomisados el año pasado en Ciudad del Este.

Los jueces Mario Marecos y Leonardo Ayala de Ciudad del Este ordenaron la entrega a la DIBEN. Sin embargo, a pedido del presidente Wasmoy, los responsables de la entidad decidieron donar los compresores al SNPP.